

令和5年度
教育委員会事務の点検評価報告書

(行政評価システム抜粋)

令和6年12月
利根町教育委員会

目 次

I	点検及び評価の概要	1
II	第5次総合振興計画前期基本計画における施策との関係	2
III	事務事業評価シート	
	学校教育課分事務事業評価シート	5
	指導課分事務事業評価シート	59
	生涯学習課分事務事業評価シート	95
IV	教育委員会の運営状況	157
V	点検評価員の意見について	163

I 点検及び評価の概要

1. 趣旨

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条第1項の規定に基づき、教育委員会がその権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表するものです。

【参考】

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に関する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2. 点検・評価の対象

「第5次利根町総合振興計画前期基本計画（令和元年度～令和6年度）」に掲げられた教育委員会所管の施策及び主な取組内容で、令和5年度に実施したものを対象にしました。

3. 点検・評価の方法

- (1) 令和2年度より全庁的に導入されました「行政評価システム」において、第5次利根町総合振興計画前期基本計画の事務事業評価、施策評価、政策評価について、教育委員会で点検・評価を実施しました。
- (2) 点検・評価の客観性を確保するため、また、今後の施策改善に反映させるために、教育に関し学識経験を有する者を点検評価員に委嘱し、「行政評価システム」の教育委員会分を抜粋したものについてご意見をいただきました。

Ⅱ 第5次総合振興計画前期基本計画における施策との関係

今回の点検評価にあたっては、「利根町第5次総合振興計画前期基本計画」に掲げた施策の中で、教育委員会が所管するものを対象にしました。

【基本方針】 3 誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり

【基本施策】 2 特色ある学校教育の推進

施策	主な取組内容
3 就学前教育の充実	① 小学校教育への円滑な接続の推進
	② 子どもたちの発達や学びの連続性の向上
4 安全・安心で 豊かな教育環境づくり	① 学校施設の計画的な修繕・改修の推進
	② 小中学校の適正規模・適正配置の推進
	③ 学校給食による健康づくりの推進
5 義務教育の充実	① 確かな学力を育む教育の推進
	② 豊かな心を育む教育の推進
	③ 健やかな体を育む教育の推進
	④ 時代の変化やグローバル社会に対応できる教育の推進
	⑤ 自立と社会参加を目指した特別支援教育の推進
	⑥ 教職員の資質向上
	⑦ 幼保小連携の推進
	⑧ 小中一貫教育の推進
6 児童・生徒の 安全対策の充実	① 関係機関と連携した通学路の安全確保
	② 学校安全教育の充実
7 学校・家庭・地域の 連携・協力の推進	① 学校と地域の連携による学校支援体制の充実
	② 子どもを地域全体で育む環境の整備

【基本施策】 3 学びやすい生涯学習環境の整備

施 策	主な取組内容
8 地域の特性を活かした生涯学習事業の推進	① 生涯学習推進事業の充実
	② 住民のニーズに応じた学習講座の開催
	③ 子ども体験事業の推進
	④ 移動学習事業の充実
9 生涯学習環境の整備充実	① 生涯学習施設の有効活用
	② 生涯学習施設の整備
	③ 生涯学習の場の提供と利用促進

【基本施策】 4 参加しやすい文化・スポーツ環境の整備

施 策	主な取組内容
10 文化活動の振興	① 文化芸術事業の推進
	② 利根町文化圏への支援と協力
	③ 文化協会等への支援と協力
11 まちの文化遺産の保全	① 歴史民俗資料館の資料展示の充実
	② 「利根町地固め唄保存会」への支援
	③ ふるさと利根町をテーマとした歴史講座の開催
	④ 歴史ボランティアの養成
12 生涯スポーツの推進	① 生涯スポーツ事業の推進
	② スポーツ技術・競技力の向上
	③ 第74回国民体育大会ウォーキングの開催
	④ ニューススポーツの普及推進
	⑤ 体育協会，スポーツ少年団の育成と支援

【基本方針】 5 みんなが主役でともに進むまちづくり

【基本施策】 1 町民参加体制の充実

施 策	主な取組内容
1 地域活動の活性化	② 積極的なコミュニティ参加の促進
2 交流活動の充実	① 既存施設の有効的な活用

【基本施策】 2 誰もが尊重される環境の整備

施 策	主な取組内容
5 人権尊重の充実	① 人権教育の推進
	② 人権啓発の推進

Ⅲ 事務事業評価シート

学校教育課分事務事業評価シート

指導課分事務事業評価シート

生涯学習課分事務事業評価シート

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		就学事務事業		評価番号	3-2-3-1
担当課		学校教育課	係	学務係	<input type="checkbox"/> 予算なし
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進		款	【0109】教育費
	施策	【3】就学前教育の充実		項	【010901】教育総務費
	主な取組	①小学校教育への円滑な接続の推進		目	【01090102】事務局費
		事業	就学事務事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	学校教育法第17条, 学校保健安全法第11条, 利根町立小学校及び中学校の通学区域並びに就学すべき学校の指定に関する規則等		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	<p>小学校就学予定者へ健康診断を実施することにより心身の状況を把握し、円滑に小学校教育へ接続できるよう適切な就学指導を図る。また、家庭の事情により指定学校への入学が困難な児童の就学事務については、利根町立小中学校の指定学校変更及び区域外就学取扱要綱に基づき、円滑に小学校へ入学できるよう個別に相談に応じる。</p>				

●実施 ~DO~

事業業績	<p>住民基本台帳と連携した就学事務システムを運用し、就学予定者への就学通知や児童生徒の就学情報の管理を効率的かつ円滑に実施することができた。また、学校医の協力のもと、就学時健康診断及び知的発達スクリーニング検査を実施し、小学校就学予定者の心身等の状況を把握し、就学指導を行うことができた。経済的な理由により就学困難と認められる世帯の新入学児童に対しては、ランドセルを支給し、保護者の経済的負担を軽減することができた。庁内の事務見直しにより、令和2年度より政策企画課において一括計上していた電算システム賃借料(就学事務システム含む。)については、令和4年度より各課で予算計上することとなった。</p>			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	13 使用料及び賃借料	0 円	1,284,140 円	836,440 円
	7 報償費	0 円	360,910 円	256,190 円
	10 需用費	156,439 円	155,279 円	164,967 円
	1 報酬	64,800 円	48,600 円	48,600 円
	その他	円	円	円
事業費 計	221,239 円	1,848,929 円	1,306,197 円	
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
一般財源	221,239 円	1,848,929 円	1,306,197 円	
事業費 計	221,239 円	1,848,929 円	1,306,197 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 小学校就学予定者の心身の状況を把握し、円滑な小学校教育へ接続するため、学校保健安全法に基づく健康診断は必要であることから、貢献できていると考える。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 学校教育法及び学校保健安全法に基づき、学校設置者が実施することになっており、町が事業主体として事業を行うことが妥当であると考え。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 学校教育法及び学校保健安全法に基づき、学校設置者が実施するため、余地はないと考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 学校教育法及び学校保健安全法に基づき、学校設置者が実施することになっており、廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 就学時健康診断における医師人数については、今後の入学児童数によっては人数を見直す余地があると考えが、現状は削減余地なし。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 学校教育法及び学校保健安全法に基づき実施する事務事業のため受益者負担を求める事業ではない。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止 (終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 小学校就学予定者への健康診断については、令和5年度に小学校が1校に統合となり、1校で実施する対象児童数が増加したことから、入学児童数が減少するまでは、学校医及び学校歯科医それぞれ2名体制で実施する。また、ひとり親世帯や共働き世帯の増加により指定学校への入学が困難な児童については、利根町立小中学校の区域外就学取扱要綱に基づき個別に相談に応じ、円滑に小学校への入学手続きを図っていく。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		学校ICT環境整備事業		評価番号	3-2-4-1(1)	
担当課		学校教育課	係	学務係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり			項	【010901】教育総務費
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進			目	【01090102】事務局費
		事業	学校ICT環境整備事業			

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度 <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()		
事業概要	教職員のICT環境や学校ネットワークを整備し、ICT機器を活用した教育の円滑な実施を図る。		

●実施 ~DO~

事業業績	教職員パソコンや学校ホームページ、学校ネットワークの管理運用を行い、教育の円滑な運用を図った。 ・校務用パソコン保守業務委託 ・小中学校ホームページ更新管理プログラム賃借料 ・校務ネットワークシステム賃借				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	13 使用料及び賃借料	円	5,676,902 円	5,653,010 円
		12 委託料	円	5,164,918 円	1,265,418 円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
事業費 計		0 円	10,841,820 円	6,918,428 円	
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金	円	3,751,000 円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	円	7,090,820 円	6,918,428 円
事業費 計		0 円	10,841,820 円	6,918,428 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 学校教育の教育環境を高め、教育活動の充実を図るために必要であることから、貢献できていると考える。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 学校ICT機器の整備は、学校設置者が行うべきであるため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 今後もICTを活用した教育環境のさらなる整備が推進されることから、ICT整備計画を作成するなど計画的に整備する必要があるため、余地があると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 新規の整備や設備の更新など学校教育の教育環境を高め、教育活動の充実を図る必要が今後もあるため、廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある ネットワーク機器の更新の際は、入札等により効率的な事業執行に努める。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 学校ICT機器の導入による授業支援であるため、受益者負担を求めるものではない。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携		
	理由	教育環境の整備としては、ICT整備計画に基づき必要な機器を洗い出し、更新時期等を決定し、計画的に整備を進める。平成29年度から令和元年までの3カ年で整備を実施した校務用パソコンについて5年以上が経過するため、更新を行う。	

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		小学校ICT環境整備事業		評価番号	3-2-4-1(2)	
担当課		学校教育課	係	学務係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり			項	【010902】小学校費
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進			目	【01090201】学校管理費
		事業	小学校ICT環境整備事業			

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度 <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()		
事業概要	<p>小学校におけるICT機器を整備し、学校運営を円滑に実施するとともに、ICT機器を活用した教育を円滑に行うため、ICT支援員を配置し、児童の情報活用能力の向上を図り、社会の変化やグローバル社会に対応できる教育の推進を図る。</p>		

●実施 ~DO~

事業業績	さらなるICT機器を活用した授業支援を実施するためICTに関し専門的知識を持つICT支援員を月2回から月3回の派遣とし、教職員のICT活用能力の向上を図ることができた。			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	12 委託料	0 円	1,584,000 円	792,000 円
	13 使用料及び賃借料	303,666 円	1,717,029 円	744,831 円
	10 需用費	0 円	742,972 円	542,360 円
	17 備品購入費	69,180 円	88,000 円	0 円
		円	円	円
	その他	円	円	円
事業費 計	372,846 円	4,132,001 円	2,079,191 円	
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	国支出金	円	1,615,614 円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	29,056 円	16,935 円
	一般財源	372,846 円	2,487,331 円	2,062,256 円
事業費 計	372,846 円	4,132,001 円	2,079,191 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 学校教育の教育環境を高め、教育活動の充実を図るために必要であることから、貢献できていると考える。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 学校の設置者である町がICT機器を整備し、ICT機器を活用した授業を行うため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 今後もICTを活用した教育環境のさらなる整備が推進されることから、ICT整備計画を作成するなど計画的に整備する必要があるため、余地があると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 新規の整備や設備の更新など学校教育の教育環境を高め、教育活動の充実を図る必要が今後もあるため、廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある コピー機等の更新の際は、入札等により効率的な事業執行に努める。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 学校ICT機器の導入による授業支援であるため、受益者負担を求めるものではない。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 ） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 小学校においてプログラミング教育が導入されたため、ICT環境整備のほか、教材や指導体制の充実、教員研修等のさらなる充実を図っていく。 教育環境の整備としては、ICT整備計画に基づき必要な機器を洗い出し、更新時期等を決定し、計画的に整備を進める。また、GIGAスクール構想に基づき整備したタブレットパソコンについては、国の方針に従い、更新を行う。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		中学校ICT環境整備事業		評価番号	3-2-4-1(3)	
担当課		学校教育課	係	学務係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり			項	【010903】中学校費
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進			目	【01090201】学校管理費
		事業	中学校ICT環境整備事業			

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度 <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()		
事業概要	<p>中学校におけるICT機器を整備し、学校運営を円滑に実施するとともに、ICT機器を活用した教育を円滑に行うため、ICT支援員を配置し、生徒の情報活用能力の向上を図り、社会の変化やグローバル社会に対応できる教育の推進を図る。</p>		

●実施 ~DO~

事業業績	<p>さらなるICT機器を活用した授業支援を実施するためICTに関し専門的知識を持つICT支援員を月2回から月3回の派遣とし、教職員のICT活用能力の向上を図ることができた。 ※文部科学省の提唱するGIGAスクール構想により1人1台のタブレットパソコンを導入したことにより、校務用及び教育用パソコンのリース更新は行わないため、令和4年度以降は賃借料が減となった。</p>			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	12 委託料	0 円	528,000 円	792,000 円
	13 使用料及び賃借料	2,246,560 円	650,067 円	698,874 円
	10 需用費	0 円	529,340 円	478,580 円
	17 備品購入費	56,925 円	88,000 円	0 円
	11 役務費	99,000 円	0 円	0 円
	その他	円	円	円
事業費 計	2,402,485 円	1,795,407 円	1,969,454 円	
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	国支出金	円	558,195 円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	29,993 円	円
	一般財源	2,402,485 円	1,207,219 円	1,969,454 円
事業費 計	2,402,485 円	1,795,407 円	1,969,454 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 学校教育の教育環境を高め、教育活動の充実を図るために必要であることから、貢献できていると考える。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 学校の設置者である町がICT機器を整備し、ICT機器を活用した授業を行うため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 今後もICTを活用した教育環境のさらなる整備が推進されることから、ICT整備計画を作成するなど計画的に整備する必要があるため、余地があると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 新規の整備や設備の更新など学校教育の教育環境を高め、教育活動の充実を図る必要が今後もあるため、廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 印刷機等の更新の際は、入札等により効率的な事業執行に努める。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 学校ICT機器の導入による授業支援であるため、受益者負担を求めるものではない。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 学習指導要領が改訂され、情報教育や教科等の指導におけるICT活用など、教育の情報化に関わる内容の一層の充実が求められている。また、令和3年度から中学校においてプログラミング教育が導入されたため、ICT整備計画に基づき、必要なICT環境整備を実施するほか、教材や指導体制の充実、教員研修等の充実を図っていく。また、GIGAスクール構想に基づき整備したタブレットパソコンについては、国の方針に従い、更新を行う。

●基本情報

事業名(取組名)		小学校施設管理事業		評価番号	3-2-4-1(4)	
担当課		学校教育課	係	施設係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり			項	【010902】小学校費
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進			目	【01090201】学校管理費
		事業	小学校施設管理事業			

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度 <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()		
事業概要	<p>子ども達に安全安心な学校生活を提供するため、学校施設設備の保守点検や維持補修を行い、教育環境を良好な状態に保ち円滑な学校運営を図る。</p>		

●実施 ~DO~

事業業績	<p>小学校において学校施設の保守点検や清掃作業を実施し、学校機能の維持管理及び安全性の向上を図ることができた。また、老朽化した小学校施設の修繕や高木剪定などの植栽管理の実施により校内環境の整備に努め、児童の快適な学校生活に寄与することができた。</p>			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	12 委託料	円	4,499,880 円	6,875,011 円
	14 工事請負費	4,081,000 円	4,011,370 円	6,954,200 円
	10 需用費	3,963,743 円	3,126,230 円	792,220 円
	11 役務費	円	161,700 円	26,400 円
	15 原材料費	380,787 円	123,068 円	99,000 円
	その他	円	円	円
事業費計	8,425,530 円	11,922,248 円	14,746,831 円	
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	7,000,000 円
	その他	円	円	円
	一般財源	8,425,530 円	11,922,248 円	7,746,831 円
事業費計	8,425,530 円	11,922,248 円	14,746,831 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 計画的に学校施設の修繕や工事等を実施しているため、上位政策の達成に貢献できている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 学校施設の維持管理については町が主体となって修繕計画を策定していく必要があると考えられる。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 計画的に修繕、改修を行うことにより、限られた予算でより効率的に施設の安全性を確保することができる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 小学校施設管理事業は児童の安全で快適な環境作りには欠かせない事業であるため、廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 余地がある 事後的な修繕ではなく予防的な修繕を行っていくことによりトータルコストを削減できる可能性があると考えられる。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 小学校施設管理事業については、学校設置者である町で責任を持って対応にあたる必要があり、適正であると考えられる。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止 (終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 学校施設長寿命化計画に基づき、事後保全型の維持管理から予防保全型の維持管理へ移行することにより、施設の不具合による被害のリスクを緩和することや日常的な維持管理費及び改修費を平準化し、中長期的なトータルコストを縮減するように努めていく。 また、施設の劣化状況について定期的に調査を行い、今後の長寿命化改修時期の検討や長寿命化計画の見直しに活用する。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		中学校施設管理事業		評価番号	3-2-4-1(5)	
担当課		学校教育課	係	施設係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり			項	【010903】中学校費
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進			目	【01090301】学校管理費
		事業	中学校施設管理事業			

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度 <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()		
事業概要	<p>子ども達に安全安心な学校生活を提供するため、学校施設設備の保守点検や維持補修を行い、教育環境を良好な状態に保ち円滑な学校運営を図る。</p>		

●実施 ~DO~

事業業績	<p>中学校において学校施設の保守点検や清掃作業を実施し、学校機能の維持管理及び安全性の向上を図ることができた。また、老朽化した中学校施設の修繕や高木剪定などの植栽管理の実施により校内環境の整備に努め、生徒の快適な学校生活に寄与することができた。</p>			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	14 工事請負費	28,446,363 円	2,031,700 円	24,989,800 円
	12 委託料	円	1,836,956 円	1,837,011 円
	10 需用費	869,118 円	536,692 円	546,590 円
	15 原材料費	126,500 円	45,733 円	1,650 円
	11 役務費	円	26,400 円	26,400 円
	その他	円	円	円
事業費 計	29,441,981 円	4,477,481 円	27,401,451 円	
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	国支出金	26,587,000 円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	1,200,000 円	22,300,000 円
	その他	円	円	円
	一般財源	2,854,981 円	3,277,481 円	5,101,451 円
事業費 計	29,441,981 円	4,477,481 円	27,401,451 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 計画的に学校施設の修繕や工事等を実施しているため、上位政策の達成に貢献できている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 学校施設の維持管理については町が主体となって修繕計画を策定していく必要があると考えられる。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 計画的に修繕、改修を行うことにより、限られた予算でより効率的に施設の安全性を確保することができる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 中学校施設管理事業は生徒の安全で快適な環境作りには欠かせない事業であるため、廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 余地がある 事後的な修繕ではなく予防的な修繕を行っていくことによりトータルコストを削減できる可能性があると考えられる。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 中学校施設管理事業については、学校設置者である町で責任を持って対応にあたる必要があり、適正であると考えられる。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止 (終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 学校施設長寿命化計画に基づき、事後保全型の維持管理から予防保全型の維持管理へ移行することにより、施設の不具合による被害のリスクを緩和することや日常的な維持管理費及び改修費を平準化し、中長期的なトータルコストを縮減するように努めていく。 また、施設の劣化状況について定期的に調査を行い、今後の長寿命化改修時期の検討や長寿命化計画の見直しに活用する。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		中学校建設事業			評価番号	3-2-4-1(6)
担当課		学校教育課	係	施設係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり			項	【010903】中学校費
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進			目	【01090305】学校建設費
			事業	中学校建設事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	● なし ○ あり	名称	
新規・継続	● 新規 ○ 継続	事業開始年度	5 年度 <input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	○ 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) ● 単年度繰り返し ○ 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		
実施形態	<input type="checkbox"/> 町単独 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()		
事業概要	学校施設の安全安心で快適な学校づくりに資する整備を図る。		

●実施 ~DO~

事業業績	老朽化の進んでいる利根中学校屋内運動場の長寿命化改良工事に向けて、設計業務を実施した。				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	12 委託料	円	円	9,691,000 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
事業費 計		0 円	0 円	9,691,000 円	
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	9,600,000 円
		その他	円	円	円
一般財源	円	円	91,000 円		
事業費 計		0 円	0 円	9,691,000 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 計画的に学校施設の大規模改造工事や長寿命化改良工事を実施しているため、上位政策の達成に貢献できている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 学校施設の大規模改造工事や長寿命化改良工事については町が主体となって実施していく必要がある。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 学校施設長寿命化計画に基づき中長期的な視野で工事を行うことにより、より効率的に施設を改修することが出来ると考えられる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない 中学校建設事業は毎年度実施される事業ではないため、工事予定が無い期間については事業を休止する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 余地がある 学校施設長寿命化計画に基づき、計画的に改修を行っていくことによりトータルコストを削減できる可能性がある。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 中学校建設事業については、学校設置者である町で責任を持って対応にあたる必要があり適正である。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止 (終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携		
	理由	中学校の施設は建築後39年以上が経過しているため、大規模改造工事や長寿命化改修工事を行っていく必要がある。改修工事には多くの予算が必要となるため、学校施設長寿命化計画に基づき中長期的なトータルコストの縮減と、維持管理費及び改修費の平準化に努めていく。	

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		小学校統合事業		評価番号	3-2-4-2	
担当課		学校教育課	係	総務係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり			項	【010902】小学校費
	主な取組	②小中学校の適正規模・適正配置の推進			目	【01090201】学校管理費
		事業	小学校統合事業			

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 29 年度 <input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他 ()		
事業概要	<p>児童生徒の減少に伴う学校の小規模化により発生する様々な課題を解消するため、町内小中学校の適正規模・適正配置に向けた取り組みを計画的に実施する。</p>		

●実施 ~DO~

事業業績	<p>利根町の将来を見据えた小中学校の適正規模・適正配置について、教育的視点から調査検討する「利根町小中学校適正配置検討委員会」を平成30年1月に設置し、同年10月に町内小学校を1校に統合する具体的な方策がまとめられた答申を受け、教育委員会において令和2年3月に「利根町小学校統合基本方針」を策定・公表した。 本方針に基づき、令和5年度に小学校を1校へ統合した。また、小学校のグラウンドに複合遊具の新設工事を行った。</p>			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	14 工事請負費	19,844,000 円	1,210,000 円	5,709,000 円
	11 役務費	円	3,899,500 円	円
	17 備品購入費	円	893,200 円	円
	11 役務費	円	683,760 円	円
	10 需用費	円	311,520 円	円
	その他	0 円	0 円	円
事業費 計	19,844,000 円	6,997,980 円	5,709,000 円	
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	19,844,000 円	6,997,980 円	5,709,000 円
事業費 計	19,844,000 円	6,997,980 円	5,709,000 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 「利根町小学校統合基本方針」に基づき、「利根町立小学校統合準備委員会」を設置し、統合に向けた準備、検討及び調整を適切に行うことができたため、町内小学校の適正規模・適正配置の推進に貢献できている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 公立学校の設置者は町であるため、町が主体となり事業を行うことが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 「利根町立小学校統合準備委員会」を設置し、統合に向けた準備、検討及び調整を継続的に行い、令和5年4月利根小学校が開校となり、事業の目的を概ね達成したため、成果を向上させる余地はない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない 令和3年第1回利根町議会定例会本会議において、「利根町立学校設置条例の一部を改正する条例」が可決し、令和5年4月に利根小学校が開校したため、本事業を廃止する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 類似事業が存在しないため、統廃合・連携の可能性はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 本事業は、小学校の適正規模・適正配置に必要な調整及び検討を行う委員会等において所要の経費を最低限計上しており、削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input checked="" type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 「利根町小学校統合基本方針」に基づき、令和2年10月に「利根町立小学校統合準備委員会」を設置し、統合に必要な準備、調整を経て、令和5年4月に町内小学校を統合し、新たに利根小学校が開校したことにより、小学校統合事業の目的を概ね達成したため、本事業は終了する。 今後は、必要に応じて、小中学校の適正規模・適正配置について検討し、新規事業の開始を含めて検討を行う。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		小学校給食設備管理事業		評価番号	3-2-4-3(1)	
担当課		学校教育課	係	総務係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり			項	【010902】小学校費
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進			目	【01090203】学校給食費
③学校給食による健康づくりの推進		事業	小学校給食設備管理事業			

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	学校給食法, 学校給食衛生管理基準		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	学校給食法第2条に掲げる「適切な栄養の摂取による健康の増進を図る」など、7つの目標を達成できるよう、安全でバランスよく栄養摂取できるおいしい給食を提供し、児童生徒の健康増進と体力の向上を図る。また、給食調理業務を円滑に実施するため、調理機器、給食用食器などの計画的な更新及び学校給食施設整備の維持補修を行い、調理環境の充実を図る。				

●実施 ~DO~

事業業績	給食調理業務を円滑に実施するため、学校給食施設整備の維持補修を行い、調理環境の充実を図った。 ・利根小学校給食室調理設備更新工事(ガス回転釜3台) ・洗濯機更新 1台 ・配膳台購入 2台			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	14 工事請負費	0 円	0 円	4,422,000 円
	17 備品購入費	478,280 円	759,110 円	322,702 円
	10 需用費	6,600 円	341,682 円	298,320 円
		円	円	円
	その他	円	円	円
	事業費 計	484,880 円	1,100,792 円	5,043,022 円
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	4,400,000 円
	その他	100,000 円	円	円
	一般財源	384,880 円	1,100,792 円	643,022 円
	事業費 計	484,880 円	1,100,792 円	5,043,022 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、調理機器、給食用食器など計画的に更新し、安全面に配慮して給食設備の充実を図っているため、貢献できている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 学校給食法第4条で「小中学校の設置者は学校給食が実施されるよう努めなければならない」と規定されているため、町が主体となり事業を行うことが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、調理機器、給食用食器については、必要不可欠なものであり、適切に更新している。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、調理機器、給食用食器は必要不可欠なものなので、廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 小学校の給食調理機器の備品については、子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、必要不可欠なものであり、最低限の更新にしているため、削減できる余地がない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 学校給食法施行令第2条により、人件費及び施設設備の修繕費は、設置者の負担とされているため、受益者負担を求める事業ではない。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 ） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、調理機器等の整備、管理については必要不可欠である。更新しなければならない調理機器等や修繕が必要な調理機器等を整理するなど小学校給食設備整管理事業において改善を図り、円滑な学校給食の提供していく。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		中学校給食設備管理事業		評価番号	3-2-4-3(2)	
担当課		学校教育課	係	総務係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり			項	【010903】中学校費
	主な取組	①学校施設の計画的な修繕・改修の推進			目	【01090203】学校給食費
③学校給食による健康づくりの推進		事業	中学校給食設備整備事業			

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	学校給食法, 学校給食衛生管理基準		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	学校給食法第2条に掲げる「適切な栄養の摂取による健康の増進を図る」など、7つの目標を達成できるよう、安全でバランスよく栄養摂取できるおいしい給食を提供し、児童生徒の健康増進と体力の向上を図る。また、給食調理業務を円滑に実施するため、調理機器、給食用食器などの計画的な更新及び学校給食施設整備の維持補修を行い、調理環境の充実を図る。				

●実施 ~DO~

事業業績	給食調理業務を円滑に実施するため、学校給食施設整備の維持補修を行い、調理環境の充実を図った。 ・給食備品購入(食缶, ボール等)			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	17 備品購入費	34,870 円	0 円	205,722 円
	10 需用費	26,510 円	231,440 円	59,950 円
		円	円	円
		円	円	円
	その他	円	円	円
	事業費 計	61,380 円	231,440 円	265,672 円
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	61,380 円	231,440 円	265,672 円
	事業費 計	61,380 円	231,440 円	265,672 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、調理機器、給食用食器など計画的に更新し、安全面に配慮して給食設備の充実を図っているため、貢献できている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 学校給食法第4条で「小中学校の設置者は学校給食が実施されるよう努めなければならない」と規定されているため、町が主体となり事業を行うことが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、調理機器、給食用食器については、必要不可欠なものであり、小学校統合を控えていることから必要最小限の更新としているため、余地はない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、調理機器、給食用食器については、必要不可欠なものであり、適切に更新をしている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 中学校の給食調理機器の備品については、子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、必要不可欠なものであり、最低限の更新にしているため、削減できる余地がない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 学校給食法施行令第2条により、人件費及び施設設備の修繕費は、設置者の負担とされているため、受益者負担を求める事業ではない。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 ） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、調理機器等の整備、管理については必要不可欠である。更新しなければならない調理機器等や修繕が必要な調理機器等を整理するなど中学校給食設備整管理事業において改善を図り、円滑な学校給食の提供していく。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		学校給食運営事業		評価番号	3-2-4-3 (3)	
担当課		学校教育課	係	総務係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり			項	【010901】教育総務費
	主な取組	③学校給食による健康づくりの推進			目	【01090102】事務局費
		事業	学校給食運営事業			

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	学校給食法, 学校給食衛生管理基準		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	学校給食法第2条に掲げる「適切な栄養の摂取による健康の増進を図る」など、7つの目標を達成できるよう、安全でバランスよく栄養摂取できるおいしい給食を提供し、児童生徒の健康増進と体力の向上を図るとともに、利根町産の米や野菜、茨城県産の食材を使用し、地産地消に取り組んでいく。				

●実施 ~DO~

事業業績	安全でバランスよく栄養摂取できるおいしい給食を提供するため、利根町産ステビア米や、地場産野菜を活用し、地産地消に取り組んだ。また、コロナ禍による保護者の経済的軽減を図るため、4月~3月分(8月分は9月に含む)の学校給食費を新型コロナ地方創生臨時交付金を活用し、無償とした。 ・利根町産野菜の提供(玉ねぎ・キャベツ)				
	支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
財源	内訳	10 需用費	42,738,842 円	48,506,538 円	45,363,643 円
		1 報酬	16,592,297 円	18,234,843 円	10,887,308 円
		4 共済費	3,100,119 円	3,309,412 円	2,213,435 円
		3 職員手当等	1,951,719 円	1,777,365 円	1,277,879 円
		18 負担金、補助及び交付金	1,025,518 円	1,406,630 円	59,620 円
		その他	217,746 円	247,108 円	112,424 円
		事業費計	65,626,241 円	73,481,896 円	59,914,309 円
財源	内訳	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
		国支出金	18,742,078 円	37,681,408 円	41,110,043 円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	18,884,445 円	12,295,220 円	4,253,600 円
		一般財源	27,999,718 円	23,505,268 円	14,550,666 円
事業費計	65,626,241 円	73,481,896 円	59,914,309 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 学校給食法第2条に掲げる「適切な栄養の摂取による健康の増進を図る」など7つの目標を達成できるよう献立を工夫した給食を提供しているため、貢献できている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 学校給食法第4条で「小中学校の設置者は学校給食が実施されるよう努めなければならない」と規定されているため、町が主体となり事業を行うことが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 食材費の高騰に影響を受けず安定して質の高い給食を提供を図るとともに、滞納者の督促等を町が行うなど教員の徴収事務の負担軽減を図る観点から令和2年度より公会計に移行しているため、余地はない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 学校給食法に基づき実施しているため、廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 現在、食材費の高騰分を給食費を値上げせずに町の財源で対応している。子どもたちに安心安全な給食を、安定して提供できるように図っているため、コストを削減する余地がない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある <input type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 学校給食法施行令第2条により、学校給食に従事する職員の人件費については、設置者の負担と規定されているため、受益者負担を求めるものではない。食材費分については食材費の値上げが続いているため、給食費の値上げを検討する必要がある。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 子どもたちに安全でバランスよく栄養摂取できるおいしい給食を安定的に提供できるように努めている。また、利根町産の野菜の提供回数をさらに増やせるよう地元農家や納入業者との連携を図っていく。給食費については食材費の値上げが続いているため、値上げを検討する必要がある。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		小学校給食運営事業		評価番号	3-2-4-3 (4)	
担当課		学校教育課	係	総務係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり			項	【010902】小学校費
	主な取組	③学校給食による健康づくりの推進			目	【01090203】学校給食費
		事業	小学校給食運営事業			

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	学校給食法, 学校給食衛生管理基準		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	学校給食法第2条に掲げる「適切な栄養の摂取による健康の増進を図る」など、7つの目標を達成できるよう、安全でバランスよく栄養摂取できるおいしい給食を提供し、児童生徒の健康増進と体力の向上を図る。また、給食調理業務を円滑に実施するため、調理従事者の健康管理、給食室内の消毒、清掃及び調理機器点検等を実施し、子どもたちに安全で安心な給食を提供する。				

●実施 ~DO~

事業実績	調理従事者の月2回の腸内細菌検査や日常の健康管理に努めるとともに、給食室内の消毒、清掃及び調理機器点検等の維持管理により、円滑な給食運営のもと、安全で安心な給食を提供することができた。 ・燃料費(LPGガス) ・給食室内衛生検査業務委託(年3回) ・給食室内厨房機器点検清掃業務委託(年1回)等			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	10 需用費	3,511,948 円	3,894,583 円	1,754,293 円
	12 委託料	1,777,600 円	2,704,350 円	873,950 円
	11 役務費	1,135,220 円	202,620 円	100,320 円
		円	円	円
	その他	円	円	円
	事業費 計	6,424,768 円	6,801,553 円	2,728,563 円
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	6,424,768 円	6,801,553 円	2,728,563 円
	事業費 計	6,424,768 円	6,801,553 円	2,728,563 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、調理従事者の健康管理や給食室内の調理機器等の定期的点検を行っているため、貢献できている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 学校給食法第4条で「小中学校の設置者は学校給食が実施されるよう努めなければならない」と規定されているため、町が主体となり事業を行うことが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、学校給食衛生管理基準に基づく衛生管理が義務付けられているため、余地はない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 学校給食法に基づき実施しているため、廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 衛生検査及び調理機器等の点検などを適切に実施しているため、削減の余地がない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 学校給食法施行令第2条により人件費及び施設設備の修繕費は、設置者の負担とされており、その他光熱水費については、学校給食と学校運営経費と区別できないことから町負担としているため、適正である。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 学校給食衛生管理基準で義務付けられている調理従事者の健康管理や給食室内の調理機器等の定期的点検について、計画的に実施し、子どもたちに安全で安心な給食を提供できるよう努める。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		中学校給食運営事業		評価番号	3-2-4-3 (5)	
担当課		学校教育課	係	総務係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり			項	【010903】中学校費
	主な取組	③学校給食による健康づくりの推進			目	【01090203】学校給食費
		事業	中学校給食運営事業			

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	学校給食法, 学校給食衛生管理基準		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	学校給食法第2条に掲げる「適切な栄養の摂取による健康の増進を図る」など、7つの目標を達成できるよう、安全でバランスよく栄養摂取できるおいしい給食を提供し、児童生徒の健康増進と体力の向上を図る。また、給食調理業務を円滑に実施するため、調理従事者の健康管理、給食室内の消毒、清掃及び調理機器点検等を実施し、子どもたちに安全で安心な給食を提供する。				

●実施 ~DO~

事業実績	調理従事者の月2回の腸内細菌検査や日常の健康管理に努めるとともに、給食室内の消毒、清掃及び調理機器点検等の維持管理により、円滑な給食運営のもと、安全で安心な給食を提供することができた。 ・燃料費(LPGガス) ・給食室内衛生検査業務委託(年3回、) ・給食室内厨房機器点検清掃業務委託(年1回) など			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	10 需用費	1,227,643 円	1,464,859 円	1,595,871 円
	12 委託料	864,600 円	1,120,350 円	1,085,150 円
	11 役務費	411,950 円	102,300 円	135,960 円
		円	円	円
	その他	円	円	円
事業費 計		2,504,193 円	2,687,509 円	2,816,981 円
財源	主な歳入の科目	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	2,504,193 円	2,687,509 円	2,816,981 円
事業費 計		2,504,193 円	2,687,509 円	2,816,981 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、調理従事者の健康管理や給食室内の調理機器等の定期的点検を行っているため、貢献できている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 学校給食法第4条で「小中学校の設置者は学校給食が実施されるよう努めなければならない」と規定されているため、町が主体となり事業を行うことが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、学校給食衛生管理基準に基づく衛生管理が義務付けられているため、余地はない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 学校給食法に基づき実施しているため、廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 子どもたちに安全で安心な給食を提供するうえで、学校給食衛生管理基準に基づく衛生管理が義務付けられているため、削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 学校給食法施行令第2条により人件費及び施設設備の修繕費は、設置者の負担とされており、その他光熱水費については、学校給食と学校運営経費と区別できないことから町負担としているため、適正である。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 ） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 学校給食衛生管理基準で義務付けられている調理従事者の健康管理や給食室内の調理機器等の定期的点検について、今後も継続して実施し、子どもたちに安全で安心な給食を提供できるよう努める。

●基本情報

事業名(取組名)		小学校教育助成事業		評価番号	3-2-5-2(1)	
担当課		学校教育課	係	学務係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【5】義務教育の充実			項	【010902】小学校費
	主な取組	②豊かな心を育む教育の推進			目	【01090202】教育振興費
		事業	小学校教育助成事業			

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度 <input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		
実施形態	<input type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()		
事業概要	調和のとれた人間性豊かな児童の育成を図り、時代の変化に対応できる能力を備えた人材を育成するため、必要な教材等を整備する。		

●実施 ~DO~

事業業績	児童の豊かな人間関係の形成のための教育活動に必要な教材備品等を購入することができた。 ・運動会賞品(連絡帳)購入 ・小学校卒業記念品(英和・和英辞典及び卒業証書入れフォルダー)購入 ・教材・教材消耗品(教師用指導書他)購入 ・教育振興備品(原子力エネルギー教材, 体育教材等)の購入 ・2分の1成人式記念品購入			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	10 需用費	0 円	683,826 円	4,084,898 円
	17 備品購入費	1,102,519 円	1,439,390 円	526,940 円
	7 報償費	1,321,100 円	0 円	0 円
		円	円	円
	その他	円	円	円
事業費 計		2,423,619 円	2,123,216 円	4,611,838 円
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	1,431,650 円	433,000 円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	2,423,619 円	691,566 円	4,178,838 円
事業費 計		2,423,619 円	2,123,216 円	4,611,838 円

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 豊かな人間関係を形成していくには、教材備品整備の充実が必要であることから、貢献できていると考える。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 学校教材の整備は、学校設置者が行うべきであるため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考え。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 今後も学習指導要領に基づき必要な教材等については、学校と調整しつつ、新規教材整備を継続する。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 学習指導要領に基づき必要な新規教材を整備し、学校教育の教育環境を高め、教育活動の充実を図る必要があるため、廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 年度ごとに必要な教材が異なるため、予算の増減は発生するが、教育環境の充実に必要なコストであるため、削減の余地はないと考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 学校で使用する教材であり、児童個人の所有物としているものではない。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 ） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 今後も学習指導要領に基づき必要な教材等については、学校と調整しつつ、新規教材整備を継続していく。

●基本情報

事業名(取組名)		中学校教育助成事業		評価番号	3-2-5-2(2)
担当課		学校教育課	係	学務係	<input type="checkbox"/> 予算なし
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進		款	【0109】教育費
	施策	【5】義務教育の充実		項	【010903】中学校費
	主な取組	②豊かな心を育む教育の推進		目	【01090302】教育振興費
		事業	中学校教育助成事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度 <input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		
実施形態	<input type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()		
事業概要	調和のとれた人間性豊かな生徒の育成を図り、時代の変化に対応できる能力を備えた人材を育成するため、必要な教材等を整備する。		

●実施 ~DO~

事業業績	生徒の豊かな人間関係の形成のための教育活動に必要な教材備品等を購入することができた。 ・中学校卒業記念品(印鑑及び卒業証書入れフォルダー)購入 ・教材・教材消耗品(教師用指導書他)購入 ・教育振興備品(原子力エネルギー教材, 体育教材等)の購入			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	17 備品購入費	515,248 円	328,790 円	751,960 円
	10 需用費	0 円	334,180 円	494,560 円
	18 負担金, 補助及び交付金	0 円	188,635 円	0 円
	11 役務費	0 円	6,380 円	0 円
	7 報償費	808,500 円	0 円	0 円
	その他	円	円	円
事業費 計	1,323,748 円	857,985 円	1,246,520 円	
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	194,040 円	617,650 円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	1,323,748 円	663,945 円	628,870 円
事業費 計	1,323,748 円	857,985 円	1,246,520 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 豊かな人間関係を形成していくには、教材備品整備の充実が必要であることから、貢献できていると考える。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 学校教材の整備は、学校設置者が行うべきであるため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考え。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 今後も学習指導要領に基づき必要な教材等については、学校と調整しつつ、新規教材整備を継続する。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 学習指導要領に基づき必要な新規教材を整備し、学校教育の教育環境を高め、教育活動の充実を図る必要があるため、廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 年度ごとに必要な教材が異なるため、予算の増減は発生するが、教育環境の充実に必要なコストであるため、削減の余地はないと考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 学校で使用する教材であり、生徒個人の所有物としているものではない。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 ） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 今後も学習指導要領に基づき必要な教材等については、学校と調整しつつ、新規整備を継続していく。

●基本情報

事業名(取組名)		児童読書活動推進事業		評価番号	3-2-5-2(3)
担当課		学校教育課	係	学務係	<input type="checkbox"/> 予算なし
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進		款	【0109】教育費
	施策	【5】義務教育の充実		項	【010902】小学校費
	主な取組	②豊かな心を育む教育の推進		目	【01090202】教育振興費
		事業	児童読書活動推進事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	学校図書館法, 日本語教育の推進に関する法律		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	児童の豊かな人間関係を形成していくには、言語活動や探究的な学習の充実が必要であり、朝の読書の時間を利用し、児童が興味を持つ本の充実を図り、また学校図書館司書を雇用し、身近に本に触れる機会(学級文庫等)を提供する。				

●実施 ~DO~

事業業績	児童の豊かな人間関係の形成には、言語活動や探究的な学習の充実が必要であり、学校図書の整備充実を図るため、教育活動に必要な児童用図書を購入することができた。 ・児童用図書(474冊)の購入 ・学校図書館司書 2名(勤務学校指定なし)			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	1 報酬	0 円	1,094,107 円	802,208 円
	17 備品購入費	1,069,519 円	1,044,398 円	642,928 円
	13 使用料及び賃借料	0 円	75,240 円	75,240 円
	4 共済費	0 円	3,206 円	1,764 円
	8 旅費	0 円	13,588 円	0 円
	その他	円	円	円
事業費 計	1,069,519 円	2,230,539 円	1,522,140 円	
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	1,069,519 円	2,230,539 円	1,522,140 円
事業費 計	1,069,519 円	2,230,539 円	1,522,140 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 豊かな人間関係を形成していくには、言語活動や探究的な学習のためにも、学校図書の整備充実が必要であることから、貢献できていると考える。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 学校図書館の整備は、学校設置者が行うべきであり、また、学校図書館司書については、学校図書館法第6条の規定により配置が努力義務とされ実施しており、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 小学校は、学校図書館図書標準冊数を満たしているが、新刊図書は毎年継続して購入していく。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 現時点においては、学校図書館法、日本語教育の推進に関する法律などに基づき事業を行っているため、廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 新刊図書の購入など、令和5年度に小学校を統合しても図書の充実に必要なコストであるため、削減の余地はないと考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 学校図書館の図書の整備であり、児童の個人の所有物としていないものではない。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 学校図書館に整備すべき蔵書数は、学校図書館図書標準により学級数に応じて定められている。児童の豊かな人間関係を形成していくには、言語活動や探究的な学習のためにも、学校図書の整備（購入）は必要となり、また、小学校において実施している朝の読書の時間を活用し、学級に図書を置き1月毎に各学級を回すなど、学校司書、図書委員（児童）の意見を参考に学校図書の充実を図っていく。また、学校図書館の利活用を推進するために、今後も学校図書館司書を配置し学校図書館運営業務を継続していく。

●基本情報

事業名(取組名)		生徒読書活動推進事業		評価番号	3-2-5-2(4)
担当課		学校教育課	係	学務係	<input type="checkbox"/> 予算なし
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進		款	【0109】教育費
	施策	【5】義務教育の充実		項	【010903】中学校費
	主な取組	②豊かな心を育む教育の推進		目	【01090202】教育振興費
		事業	生徒読書活動推進事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	学校図書館法, 日本語教育の推進に関する法律		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	生徒の豊かな人間関係を形成していくには、言語活動や探究的な学習の充実が必要であり、朝の読書の時間を利用し、生徒が興味を持つ本の充実を図り、また学校図書館司書を雇用し、身近に本に触れる機会(学級文庫等)を提供する。				

●実施 ~DO~

事業業績	生徒の豊かな人間関係の形成には、言語活動や探究的な学習の充実が必要であり、学校図書の整備充実を図るため、教育活動に必要な生徒用図書を購入することができた。 ・生徒用図書(317冊)の購入 ・学校図書館司書 2名(勤務学校指定なし)				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	12 委託料	円	円	919,600 円
		1 報酬	円	337,932 円	802,208 円
		17 備品購入費	515,248 円	520,994 円	569,026 円
		13 使用料及び賃借料	円	円	50,160 円
		8 旅費	円	6,536 円	13,244 円
		その他	円	1,068 円	1,763 円
事業費 計	515,248 円	866,530 円	2,356,001 円		
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	515,248 円	866,530 円	2,356,001 円
事業費 計	515,248 円	866,530 円	2,356,001 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 豊かな人間関係を形成していくには、言語活動や探究的な学習のためにも、学校図書を整備充実が必要であることから、貢献できていると考える。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 学校図書館の整備は、学校設置者が行うべきであり、また、学校図書館司書については、学校図書館法第6条の規定により配置が努力義務とされ実施しており、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 学校図書館の図書整備については、学校図書館図書標準を参考に蔵書数を増やし、図書の充実を図る必要があるため、見直す余地があると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 現時点においては、学校図書館法、日本語教育の推進に関する法律などに基づき事業を行っているため、廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 新刊図書の購入など、図書の充実に必要なコストであるため、削減の余地はないと考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 学校図書館の図書の整備であり、生徒の個人の所有物としていない。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 学校図書館に整備すべき蔵書数は、学校図書館図書標準により学級数に応じて定められており、利根中学校は基準に満たない状況のため、基準を達成できるよう整備を行う必要がある。 生徒の確かな学力の育成、豊かな人間関係を形成していくには、言語活動や探究的な学習のためにも、学校図書の整備（購入）は必要となり、また、中学校において実施している朝の読書の時間を活用し、学級に図書を置き1月毎に各学級を回すなど、学校司書、図書委員（生徒）の意見を参考に学校図書の充実を図っていく。また、学校図書館の利活用を推進するために、今後も学校図書館司書を配置し学校図書館運営業務を継続していく。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		社会科見学等バス運行事業		評価番号	3-2-5-2(5)	
担当課		学校教育課	係	学務係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【5】義務教育の充実			項	【010901】教育総務費
	主な取組	②豊かな心を育む教育の推進			目	【01090102】事務局費
		事業	社会科見学等バス運行事業			

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度 <input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他 ()		
事業概要	町内小学校で実施する社会科見学等における児童の移送を行うための社会科見学等バスの運行を行う。		

●実施 ~DO~

事業実績	小学校において、社会科見学等における児童の移送を行った。 ・社会科見学等バス運行业務委託(利根小7回) ※令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、バスの座席の間隔を開けるため、バスを増便し、感染拡大の防止を図ったため、増額となっている。				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	12 委託料	1,066,384 円	2,386,263 円	586,300 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計	1,066,384 円	2,386,263 円	586,300 円	
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金	円	709,434 円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	1,066,384 円	1,676,829 円	586,300 円
	事業費 計	1,066,384 円	2,386,263 円	586,300 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 児童生徒が社会科見学等を通じ、見聞を広め、多様な体験をすることで、主な取組の達成に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 社会科見学等は、学校の教育課程において実施するものであるため、学校設置者である町が事業主体で行うことが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 事業の内容が、学校が実施する社会科見学等の予定に基づき、貸切バスを運行するものであり、成果の向上の余地がない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 社会科見学等は、学校の教育課程に基づき毎年度実施予定であり、事業を廃止する可能性がない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 貸切バスの運賃・料金制度については、国土交通省のガイドラインにより、運行経路、運行時間、バスの大きさで決まっており、必要最小限計上しているため、削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 義務教育課程により社会科見学等を実施しているため、受益者負担を求める事業ではない。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 ） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 今後も、引き続き、学校の教育課程に基づいた社会科見学等について、バスの運行を行い、上位政策の達成に貢献していく。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		中学校部活動補助金		評価番号	3-2-5-2(6)	
担当課		学校教育課	係	総務係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【5】義務教育の充実			項	【010903】中学校費
	主な取組	②豊かな心を育む教育の推進			目	【01090301】学校管理費
		事業	中学校部活動補助金			

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	利根町補助金等交付規則		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	部活動の対外試合等に対し補助金を交付し、部活動を通して生涯にわたり健康で安全な活力ある生活を送るための体力の向上や健康増進を図り、また、芸術文化等の活動に親しむ基礎を培い、生徒の丈夫な体と豊かな心の育成を図る。				

●実施 ~DO~

事業業績	市郡大会、県南大会、県大会など各種大会等の対外試合を通して、体力、技能を高め、他校との交流により友情を育み、人間形成を図るため、対外試合の参加に要する交通費の補助を行った。				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	18 負担金、補助及び交付金	2,797,500 円	3,000,000 円	3,000,000 円	
	内訳		円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
事業費 計	2,797,500 円	3,000,000 円	3,000,000 円		
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
	一般財源	2,797,500 円	3,000,000 円	3,000,000 円	
事業費 計	2,797,500 円	3,000,000 円	3,000,000 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 各種大会に参加する交通費を補助することで、生徒が大会に参加する機会を確保し、大会を通して心身の健全な育成を図っているため、貢献できている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 生徒が大会に参加する機会を確保するための補助金であり、大会を通して心身の健全な育成を図っているため、町が主体となり事業を行うことが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 大会等に参加する生徒保護者の負担軽減を図るものであり、各種大会等の会場が比較的遠く、また、年度毎に開催場所、大会結果が異なるため、余地はない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 生徒が大会に参加する機会を確保することで、大会を通して心身の健全な育成に繋がるため、廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 貸切バスの運賃・料金制度については、国土交通省のガイドラインにより、運行経路、運行時間、バスの大きさで決まっており、必要最小限、他の部との乗り合いなど工夫しているため、削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 各種大会等の会場が比較的遠く、補助することにより、大会等に参加する生徒保護者の負担を一定程度軽減するため、適正である。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 ） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 部活動に要する様々な経費は生徒の保護者負担が原則だが、各種大会等の参加に伴う貸切バスの経費を補助することにより、生徒保護者の経済的負担を軽減し、大会等の参加を通じて、部活動の活性化を図り、生徒の体力や技能を高め、心の育成に努めることで、上位政策の達成に貢献していく。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		児童健康管理事業		評価番号	3-2-5-3(1)
担当課		学校教育課	係	学務係	<input type="checkbox"/> 予算なし
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進		款	【0109】教育費
	施策	【5】義務教育の充実		項	【010902】小学校費
	主な取組	③健やかな体を育む教育の推進		目	【01090201】学校管理費
		事業	児童健康管理事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	学校保健安全法第13条, 第23条, 独立行政法人日本スポーツ振興センター法第3条		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	<p>学校における保健管理に関する専門的事項に関し、技術及び指導に従事する学校医、学校歯科医、学校薬剤師を配置し、学校保健安全法に基づく児童の健康管理上必要な検査を実施する。</p> <p>また、学校管理下での災害等(負傷、疾病、傷害又は死亡)に対応するため、日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度に加入し、児童の方が一の災害に備える。</p>				

●実施 ~DO~

事業実績	<p>学校保健安全法に基づく児童の健康診断を行うことで、児童の健康を保持し、学校における健康管理の充実を図ることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学校集団検査業務委託(心臓検診、腎臓検診等) ・学校管理下での方が一の災害等(負傷、疾病、傷害又は死亡)に備えるため、日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度に加入し、学校教育の円滑な実施を図ることができた。 ・児童1人当たりの掛け金935円うち保護者負担460円、町負担475円 (参考)令和5年度災害共済給付状況 給付件数15件 62,247円 				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	1 報酬	1,113,300 円	1,113,300 円	653,100 円
		18 負担金、補助及び交付金	円	457,350 円	414,480 円
		12 委託料	296,285 円	304,480 円	241,230 円
		10 需用費	25,600 円	103,150 円	95,606 円
		11 役務費	円	220,660 円	63,280 円
		その他	円	円	円
事業費計	1,435,185 円	2,198,940 円	1,467,696 円		
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	8,306 円	40,000 円
		受益者負担金	円	201,020 円	180,320 円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	1,435,185 円	1,989,614 円	1,247,376 円
事業費計	1,435,185 円	2,198,940 円	1,467,696 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 学校教育の円滑な実施とその成果を確保し、児童の健康管理を行うため、学校保健安全法に基づく健康診断の実施は必要であることから、貢献できていると考える。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 学校保健安全法及び独立行政法人日本スポーツ振興センター法の規定に基づき実施するため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 学校保健安全法及び独立行政法人日本スポーツ振興センター法の規定に基づき、各小学校で実施するため、余地はないと考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 学校保健安全法及び独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき実施しているため、廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない 事務局費の健康管理事業、中学校費の生徒健康管理事業と類似している事業があるが、検査内容、受検者ごとの単価契約で実施しているため、統廃合・連携の可能性はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 町職員、教職員の健康診断と同じ医療機関に委託しており、検査内容、受検者ごとの単価契約で実施しているため、削減の余地はないと考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、災害共済給付掛金の負担割合は町が5割、保護者が5割（日本スポーツ振興センターが定める保護者負担額の範囲内）となっているため、適正に負担されている。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 ） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 学校保健安全法に基づく健康診断については、学校及び学校医等と連携し、健康診断における有所見者については適切に医療機関への受診を勧め、引き続き、児童の健康増進を図っていく。 また、独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく災害共済給付制度に加入することで、学校管理下における活動での事故や怪我等に対応できるため、継続的に加入し、安定した学校運営を図っていく。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		生徒健康管理事業		評価番号	3-2-5-3(2)
担当課		学校教育課	係	学務係	<input type="checkbox"/> 予算なし
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進		款	【0109】教育費
	施策	【5】義務教育の充実		項	【010903】中学校費
	主な取組	③健やかな体を育む教育の推進		目	【01090201】学校管理費
		事業	生徒健康管理事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	学校保健安全法第13条, 第23条, 独立行政法人日本スポーツ振興センター法第3条		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	<p>学校における保健管理に関する専門的事項に関し、技術及び指導に従事する学校医、学校歯科医、学校薬剤師を配置し、学校保健安全法に基づく生徒の健康管理上必要な検査を実施する。</p> <p>学校管理下での災害等(負傷、疾病、傷害又は死亡)に対応するため、日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度に加入し、生徒の方が一の災害に備える。</p>				

●実施 ~DO~

事業実績	<p>学校保健安全法に基づく生徒の健康診断を行うことで、生徒の健康を保持し、学校における健康管理の充実を図ることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校集団検査業務委託(心臓検診、腎臓検診等) ・学校管理下での方が一の災害等(負傷、疾病、傷害又は死亡)に備えるため、日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度に加入し、学校教育の円滑な実施を図ることができました。 ・生徒1人当たりの掛け金935円うち保護者負担460円、町負担475円 (参考)令和5年度災害共済給付状況 給付件数33件 156,901円 			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	1 報酬	653,100 円	653,100 円	653,100 円
	18 負担金、補助及び交付金	円	291,795 円	294,875 円
	12 委託料	293,700 円	290,675 円	270,270 円
	11 役務費	円	85,360 円	99,360 円
	その他	円	円	円
事業費 計	946,800 円	1,320,930 円	1,317,605 円	
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	126,960 円	129,720 円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	946,800 円	1,193,970 円	1,187,885 円
事業費 計	946,800 円	1,320,930 円	1,317,605 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 学校教育の円滑な実施とその成果を確保し、生徒の健康管理を行うため、学校保健安全法に基づく健康診断の実施は必要であることから、貢献できていると考える。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 学校保健安全法及び独立行政法人日本スポーツ振興センター法の規定に基づき実施するため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 学校保健安全法及び独立行政法人日本スポーツ振興センター法の規定に基づき、各小学校で実施するため、余地はないと考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 学校保健安全法及び独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき実施しているため、廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない 事務局費の健康管理事業、小学校費の児童健康管理事業と類似している事業があるが、検査内容、受検者ごとの単価契約で実施していたため、統廃合・連携の可能性はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 町職員、教職員の健康診断と同じ医療機関に委託しており、検査内容、受検者ごとの単価契約で実施しているため、削減の余地はないと考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、災害共済給付掛金の負担割合は町が5割、保護者が5割（日本スポーツ振興センターが定める保護者負担額の範囲内）となっているため、適正に負担されている。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 ） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 学校保健安全法に基づく健康診断については、学校及び学校医等と連携し、健康診断における有所見者については適切に医療機関への受診を勧め、引き続き、生徒の健康増進を図っていく。 また、独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく災害共済給付制度に加入することで、学校管理下における活動での事故や怪我等に対応できるため、継続的に加入し、安定した学校運営を図っていく。

●基本情報

事業名(取組名)		健康管理事業		評価番号	3-2-5-6	
担当課		学校教育課	係	学務係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【5】義務教育の充実			項	【010901】教育総務費
	主な取組	⑥教職員の資質向上			目	【01090102】事務局費
			事業	健康管理事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	学校保健安全法第15条, 労働安全衛生法第66条の10		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	<p>学校保健安全法に基づき教職員の健康管理上の必要な検査を行い, 安定した学校運営を図る(労働安全衛生法に基づく健康診断同様)。また, 労働安全衛生法に基づく心理的な負担の程度を把握するストレスチェックを行い, 教職員が心身ともに健康な状態を維持し, 児童生徒の教育活動に専念できる環境を整え, 学校教育の質の向上を図る。</p>				

●実施 ~DO~

事業業績	<p>学校教育の円滑な実施を図るため, 学校保健安全法に基づく教職員の健康診断及びストレスチェックを実施し, 教職員の健康管理, 心のケアを行った。また, 新型コロナウイルス感染症対策として, 毎日の検温チェックを行う健康観察アプリを導入した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校集団検査業務委託 15名(小学校6名, 中学校9名) ・教職員ストレスチェック業務委託 53名 				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	12 委託料	289,740 円	181,115 円	136,697 円
		11 役務費	円	121,704 円	108,240 円
		18 負担金, 補助及び交付金	円	35,840 円	28,470 円
		10 需用費	176,000 円	円	円
		その他	円	円	円
事業費 計	465,740 円	338,659 円	273,407 円		
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金	円	121,704 円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
一般財源	465,740 円	216,955 円	273,407 円		
事業費 計	465,740 円	338,659 円	273,407 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 学校教育の円滑な実施とその成果を確保し、教職員の健康管理を行うため、学校保健安全法に基づく健康診断の実施は必要であることから、貢献できていると考える。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 学校保健安全法等の規定に基づき、学校設置者が実施することとなっているため、妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 健康診断については、学校運営に支障がない夏休みに実施し、また、労働安全衛生法に基づくストレスチェックを学校規模に関わらず実施することは、学校教育の円滑な実施に必要不可欠であり、余地はないと考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 学校保健安全法に基づき実施しており、また、ストレスチェックについては努力義務であるが、教職員の心理的負担による療養休暇等に繋がる恐れがあるため、廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない 小学校費の児童健康管理事業、中学校費の生徒健康管理事業と類似している事業があるが、検査内容、受検者ごとの単価契約で実施しているため、統廃合・連携の可能性はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 集団検査については、町職員の健康診断と同じ医療機関に委託しており、検査内容、受検者ごとの単価契約で実施しているため、削減の余地はないと考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 学校保健安全法第15条で、学校の設置者は、毎学年定期に、教職員の健康診断を行うことが義務付けられており、受益者負担を求める事業ではない。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 ） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 学校保健安全法に基づく健康診断を実施し、公立学校共済組合へ情報を提供し、保険者から健康診断における有所見者について、医療機関への受診を勧め、引き続き、教職員の健康増進を図っていく。 また、教職員のメンタルヘルス不調を未然に防ぐため、学校規模に関わらずストレスチェックを行い、教職員のストレスの程度を把握し、教職員自身のストレスへの気付きを促すとともに、職場の改善、働きやすい職場づくり、働き方改革に取り組んでいく。

●基本情報

事業名(取組名)		通学路交通安全プログラム事業		評価番号	3-2-6-1
担当課		学校教育課	係	学務係	<input checked="" type="checkbox"/> 予算なし
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款
	施策	【6】児童・生徒の安全対策の充実			項
	主な取組	①関係機関と連携した通学路の安全確保			目
		事業			

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 26 年度 <input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()		
事業概要	<p>児童生徒が安全に通学できるよう通学路の安全確保に向けた取り組みを継続的、効果的に実施するため「通学路交通安全プログラム」により関係機関が連携し、定期的な見回りと点検・整備を行い、また、「登下校防犯プラン」に基づく防犯の観点からの通学路の点検についても、併せて実施し通学路の安全確保に努める。</p>		

●実施 ~DO~

事業業績	<p>「通学路交通安全プログラム」及び「登下校防犯プラン」に基づく通学路の点検を各小中学校へ依頼し、PTAの協力のもと危険箇所を洗い出し、早急に改善が必要な危険箇所について、警察及び道路管理者などの関係機関と合同で通学路の点検を行い、改善要望書を各関係機関へ提出した。 ・通学路合同点検実施回数 1回</p>				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	事業費計				
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金			
		県支出金			
		受益者負担金			
		地方債			
		その他			
	一般財源				
事業費計					

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 児童生徒の安全を確保するため、「通学路交通安全プログラム」及び「登下校防犯プラン」に基づく通学路の点検を実施しており、目的の達成に貢献できていると考える。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 町が設置する小中学校の通学路の安全点検であり、町教育委員会が主体となり関係機関へ依頼し合同点検を行っているため、妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 毎年、定期的に合同点検を実施し、改善要望書を提出しており、また、緊急で危険箇所が発生した場合には、追加で合同点検を実施し、改善要望書を提出しているため、余地はないと考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 児童生徒が安全に通学できるよう通学路の安全確保に向けた取り組みを継続的、効果的に実施するため、廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 「通学路交通安全プログラム」及び「登下校防犯プラン」に基づく合同点検に係る予算計上はないため、削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 「通学路交通安全プログラム」及び「登下校防犯プラン」に基づく合同点検に係る予算計上はない。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 ） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 登下校時における事故の未然防止に努め、子どもたちの安全を確保していくためには、継続的な危険箇所等の点検・改善が必要であり、引き続き、「通学路交通安全プログラム」及び「登下校防犯プラン」に基づき、警察等の関係機関と連携して対応していく。 また、小中学校において、交通安全協会の協力のもと、毎年、交通安全教室を実施し、教職員による登下校指導においても、交通ルールの遵守等を繰り返し指導し、児童生徒の安全確保に努めていく。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		自転車通学用ヘルメット支給事業		評価番号	3-2-6-2(1)	
担当課		学校教育課	係	総務係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【6】児童・生徒の安全対策の充実			項	【010903】中学校費
	主な取組	②学校安全教育の充実			目	【01090302】教育振興費
		事業	自転車通学用ヘルメット支給事業			

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度 <input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他 ()		
事業概要	自転車通学である中学生にヘルメットを無償配布し、登下校時の安全確保を図る。		

●実施 ~DO~

事業業績	登下校時の生徒の安全確保対策のため、入学時にヘルメットを配布した。 ・通学用ヘルメット(80個)購入				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	7 報償費	462,000 円	388,960 円	316,800 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
事業費 計		462,000 円	388,960 円	316,800 円	
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
	一般財源	462,000 円	388,960 円	316,800 円	
事業費 計		462,000 円	388,960 円	316,800 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある ヘルメットを着用することで、自転車通学の生徒の登下校時の安全を確保できているため、貢献できている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 登下校時の生徒の安全確保対策のため、町が主体となり事業を行うことが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 適正なヘルメットを配布しており、余地はない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 保護者がヘルメットの費用を負担していた時期もあったが、保護者の負担軽減及び交通安全対策の観点から無償配布となったため、廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 町内の自転車販売業者から適切な価格で購入しているため、削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 保護者がヘルメットの費用を負担していた時期があったが、保護者の負担軽減及び交通安全の観点から、町が負担することが適切である。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 （ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 ） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 登下校時の中学生の自転車通学の安全を図るため、引き続き事務事業を実施していく。

令和6年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和5年度)

●基本情報

事業名(取組名)		小学校児童通学用バス運行事業		評価番号	3-2-6-2(2)	
担当課		学校教育課	係	総務係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【6】児童・生徒の安全対策の充実			項	【010902】小学校費
	主な取組	②学校安全教育の充実			目	【01090201】学校管理費
		事業	小学校児童通学用バス運行事業			

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 20 年度 <input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input checked="" type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		
実施形態	<input type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()		
事業概要	<p>利根小学校児童の遠距離通学に対処するため、登下校時のバスの運行を行う。 また、通学路の安全確保に向けた取り組みを継続的、効果的に実施するため「通学路交通安全プログラム」に基づき、関係機関と連携して実施する通学路の点検にあわせ、バス停留所の安全点検を行う。</p>		

●実施 ~DO~

事業業績	<p>利根小学校児童の遠距離通学に対処するため、通学用バスの運行を委託し、児童の遠距離通学の負担緩和及び登下校時の安全を確保することができた。 ・小学校児童通学用バス運行業務委託(13台)</p>				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	12 委託料	9,252,210 円	9,765,360 円	80,629,285 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
事業費 計		9,252,210 円	9,765,360 円	80,629,285 円	
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	1,144,000 円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	9,000,000 円	9,000,000 円	19,400,000 円
		その他	円	円	円
		一般財源	252,210 円	765,360 円	60,085,285 円
事業費 計		9,252,210 円	9,765,360 円	80,629,285 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 児童の遠距離通学の負担緩和及び登下校時の安全確保のため、通学バスの運行は必要であることから、貢献できている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 登下校時の児童生徒の安全確保及び遠距離通学に伴う通学バスの運行のため、町が主体となり事業を行うことが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 児童の人数や居住地に合わせて、バスの台数や運行ルートについて見直す余地がある。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 平成20年の小学校統合により児童の遠距離通学の負担緩和及び登下校時の安全確保の観点から実施しており、また、令和5年度には小学校を1校に統合したため、廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 貸切バスの運賃・料金制度については、国土交通省のガイドラインで運行経路、運行時間、バスの大きさにより決まっており、指名競争入札によりバス運行業者を決定しているため、削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 平成20年4月の小学校統合時に、登下校時の児童の安全確保及び遠距離通学に伴う通学バスの運行のため、町が主体となり事業を行うこととなったため、受益者負担を求めるものではない。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 平成20年4月に統合した布川小学校及び文間小学校の対象地区から通学する児童の遠距離による負担緩和及び安全の確保のためにバスを運行しており、令和5年度に町内小学校3校を1校に統合したことから、今後についても登下校時のバス運行ルートやバスの台数等について検討を重ねながら、安全で安心な通学体制の確保に取り組んでいく。

●基本情報

事業名(取組名)		小学校田んぼ事業		評価番号	3-2-7-1
担当課		学校教育課	係	学務係	<input checked="" type="checkbox"/> 予算なし
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款
	施策	【7】学校・家庭・地域の連携・協力の推進			項
	主な取組	①学校と地域の連携による学校支援体制の充実			目
			事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称			
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 28 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	<p>各小学校に1箇所ずつ田んぼを借り、児童に田植えから収穫、試食までの農業体験の機会を提供し、児童自らが田植えから収穫までの農業体験をすることで、食の大切さや町の自然を体感し、感受性豊かな心を育成する。また、地域の田・畑を利用した実習授業を通して、農業への理解を深め、生命を大切に作る心や助け合いの心を育成する。</p>				

●実施 ~DO~

事業業績	基盤整備実施のため、整備終了まで中止となる。 ※R2~4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳				
	事業費計				
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金			
		県支出金			
		受益者負担金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
	事業費計				

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 地域の方々と学校が連携し、教育課程に位置付けて実施している事業であることから、貢献できていると考える。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 教育課程に位置付けて学校が実施する事業であるため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考え。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 小学校の教育課程に組み込むと、天候等に影響を受ける事業であり、実習ができない場合もあることから、⑤の類似事業との統廃合により事業内容を見直す余地があると考え。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない 小学校の教育課程に組み込むと、天候等に影響で実習ができない場合の工夫や準備が必要となる事業であるため、可能性がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない 農業政策課においても「親子稲刈り体験」を実施しており、また、生涯学習課では「子ども体験事業の推進」を掲げていることから、事業の統合や連携の可能性がある。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 農家への田畑賃借料等は農地賃借料情報に基づき算出した必要最低限の経費であるため、削減の余地はないと考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 教育課程に組み入れ、学校と地域の連携によって実施する体験学習であり、児童生徒の個人の所有物としていないため、受益者負担を求める事業ではない。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input checked="" type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 小学校の教育課程に組み入れて実施している事業であるが、天候等に影響を受ける事業であり、実習ができない場合もあること、また、農業政策課においても「親子稲刈り体験」を実施しており、生涯学習課では「子ども体験事業の推進」を掲げていることから、将来的には見直しが必要と考えている。 しかしながら、実際の水田での田植え・稲刈り体験は児童にとって希少な学習経験となり、各学校の実施計画に基づき実施しているため、当面は、新学習指導要領の食育の推進に位置付け、食育推進活動に必要な学習として、継続していくが、令和5年度から基盤整備が始まり、田んぼが使用できないため、整備が完了するまでは事業は中止とする。

●基本情報

事業名(取組名)		子ども110番の家事業・防犯ボランティア事業		評価番号	3-2-7-2
担当課		学校教育課	係	学務係	<input checked="" type="checkbox"/> 予算なし
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款
	施策	【7】学校・家庭・地域の連携・協力の推進			項
	主な取組	②子どもを地域全体で育む環境の整備			目
		事業			

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度 <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()		
事業概要	<p>警察や小中学校、PTA等と連携し、通学路に面した一般家庭や商店等を緊急避難場所として、地域の方のご自宅、商店などに「子ども110番の家」の看板を設置し、地域全体で児童の安全を守る。また、登下校防犯ボランティアによる見守りのほか、防災無線により地域の方々に見守りを呼びかけ、防犯意識の高揚を図る。</p>		

●実施 ~DO~

事業実績	<p>地域ぐるみで子どもたちを育てる体制づくりの一環として、「子ども110番の家」の看板の設置や登下校防犯ボランティア、防災無線による下校時の見守りの呼びかけなど、地域ぐるみで子供達を守る体制づくり、地域住民の防犯意識の高揚が図ることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「子ども110番の家」看板設置数 238件 (前年度238件) ・地域見守りボランティア数 70人 (前年度63人) 				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳				
	事業費計				
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金			
		県支出金			
		受益者負担金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
	事業費計				

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 地域の方々にご協力をいただき、地域ぐるみで児童の安全を確保していることから、貢献できていると考える。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 町単独で通学路における児童の安全を確保することは難しく、町が主体となり地域や関係機関と連携し、子供たちの見守り体制を構築しているため、妥当であると考え。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 児童数の減少や地域の高齢化により「子ども110番の家」は減少傾向になっていくと思われるが、児童の安全のため、見守りは重要であることから見直す余地はないと考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 今後も地域や関係機関と連携して、登下校時の児童の安全を確保する必要があるため、廃止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 「子ども110番の家」の看板は、数年に1回まとめて購入しており、また、地域のボランティアの協力により通常の事業費計上がないため、削減の余地はないと考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 予算執行はない。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 今後も警察や小中学校、PTA等と連携し、通学路に面した一般家庭や商店等を緊急避難場所として、地域の方の自宅、商店などに「子ども110番の家」の看板を設置し、地域全体で児童の安全を守っていく。地域の方々に見守りの呼びかけをお願いしている防災無線については、令和2年度より各小学校児童にアナウンスをお願いしており、今後も子どもたち自ら地域の方々に見守り放送を実施していく。

●基本情報

事業名(取組名)		子どもの発達や学びの連続性の向上について			評価番号	3-2-3-2
担当課		指導課	係	庶務係	<input checked="" type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【会計】を先にプルダウンから選択
	施策	【3】就学前教育の充実			項	
	主な取組	②子どもたちの発達や学びの連続性の向上			目	
【施策】を先にプルダウンから選択			事業			
		【施策】を先にプルダウンから選択				

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称				
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成	2	年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度)		<input type="radio"/> 単年度繰り返し		<input checked="" type="radio"/> 単年度のみ	
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営)		<input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託)		<input type="checkbox"/> 補助金等	
	<input type="checkbox"/> 町民協働		<input type="checkbox"/> 指定管理		<input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()	
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独		<input type="checkbox"/> 国・県補助事業		<input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()	
事業概要	子どもの発達や学びの連続性の向上に向け、特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒に対する早期からの一貫した教育支援を充実させていく必要がある。この教育支援体制の充実のため、相談体制の充実を図るとともに、教育支援委員会を開催し対応している。					

●実施 ~DO~

事業業績	町の教育支援として、3歳児健診時から入学までの相談活動を保健福祉センターと指導課が連携して実施している。また、10月実施の就学時健康診断を受け、就学相談を実施した。 年3回実施している町教育支援委員会では、次年度幼児児童生徒の就学について審議し、教育支援委員会としての見解を出し、適切な支援が各小中学校でできるように努めた。				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳				
	事業費 計				
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金			
		県支出金			
		受益者負担金			
		地方債			
		その他			
	一般財源				
	事業費 計				

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 子どもの発達や学びの連続性を重視した事業であり、基本施策の目指す姿に迫るための取組であると考え。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 次年度幼児児童生徒の就学について、保護者との相談や就学についての審議をするため、町が事業主体として行うことが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	<input checked="" type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない 理由 次年度幼児児童生徒の就学について、保護者との相談や就学についての審議をするため、廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない 理由 次年度幼児児童生徒の就学について、保護者との相談や就学についての審議をするため、類似事業との統廃合・連携はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない
		理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止 (終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 子どもの発達や学びの連続性の向上を目指すため、今後も町教育委員会・保健福祉センター・学校が連携し、不安を抱える保護者との相談体制を充実させるとともに、計画的に教育支援に関わる事業を実施していくようにしていく。

●基本情報

事業名(取組名)		学力向上推進事業			評価番号	3-2-5-1・2
担当課		指導課	係	庶務係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【5】義務教育の充実			項	【010901】教育総務費
	主な取組	①確かな学力を育む教育の推進			目	【01090104】教育研究指導費
②豊かな心を育む教育の推進			事業	学力向上推進事業		
		【施策】を先にプルダウンから選択				

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称				
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	プルダウン 選択	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業概要	<p>確かな学力を身に付けるため、基礎的・基本的な知識や技能の確実な習得、思考力・判断力・表現力、主体的に学習に取り組む態度の育成を目的とし、主に教育指導の充実を図る授業研修会の実施、児童生徒の学力学習状況の把握を行う。小学校1~3年生は町標準学力状況調査、小学校4年生から中学校2年生は県学力診断テストを実施する。</p>					

●実施 ~DO~

事業業績	<p>主体的・対話的で深い学びの実現に向け、他校の授業研修会への参加・学力向上研修会の実施・家庭学習強化週間を実施した。さらに、小学校1~3年生は町標準学力状況調査、小学校4年生から中学校2年生は県学力診断テストを実施し学力状況を把握した。</p>			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	10 需用費	1,104,340 円	889,040 円	657,670 円
	12 委託料	243,165 円	211,380 円	201,108 円
	18 負担金、補助及び交付金	0 円	40,000 円	70,000 円
	7 報償費	288,000 円	0 円	0 円
	プルダウンから選択	円	円	円
	その他	円	円	円
事業費 計	1,635,505 円	1,140,420 円	928,778 円	
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	1,635,505 円	1,140,420 円	928,778 円
事業費 計	1,635,505 円	1,140,420 円	928,778 円	

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 学力向上に向けて、基礎基本の定着や学習意欲の向上には、教員の授業研修会は重要になる。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 学力向上に向け、町内小中学校全てが取り組んでいることであり、一人一人の児童生徒の「確かな学力」・「豊かな心」の育成につながるため、町が事業主体として妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 毎年度、学力向上に向けた取組を継続することにより、知識・技能の向上、基礎基本の定着、学習意欲の向上を図る。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 町内小中学校で取り組んでいるため、廃止・休止の可能性はありません。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない 理由 類似事業はないため、統廃合・連携の可能性はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 余地がある 理由 適切な児童生徒数を把握することで、成果を下げずにコスト削減ができる。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない
		理由

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 確かな学力を育むために児童生徒の学力学習状況の把握を行い、教育指導の充実を図る授業研修会等を適切に実施し、基礎学力の定着を図っていく必要がある。

●基本情報

事業名(取組名)		小中学校非常勤講師配置事業			評価番号	3-2-5-1
担当課		指導課	係	庶務係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【5】義務教育の充実			項	【010901】教育総務費
	主な取組	①確かな学力を育む教育の推進			目	【01090104】教育研究指導費
【施策】を先にプルダウンから選択			事業	小中学校非常勤講師配置事業		
		【施策】を先にプルダウンから選択				

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	利根町チームティーチング非常勤講師配置に関する規則			
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成	29	年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他()					
実施形態	<input type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他()					
事業概要	町内小中学校に非常勤講師を配置し、チームティーチングによる算数・数学を中心とした教科指導及び個別指導を行い、学力・学習の充実、向上を図る。					

●実施 ~DO~

事業業績	町内小中学校に計6名の非常勤講師を配置し、算数・数学を中心としたチームティーチングによる教科指導及び個別指導を実施することで、基礎基本の定着が図られた。(1週/19時間・5日)			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	1 報酬	9,013,316 円	10,018,589 円	8,470,331 円
	8 旅費	306,128 円	340,840 円	243,768 円
	4 共済費	30,657 円	28,363 円	31,078 円
	プルダウンから選択	円	円	円
	プルダウンから選択	円	円	円
	その他	円	円	円
事業費 計	9,350,101 円	10,387,792 円	8,745,177 円	
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	2,600,000 円	2,300,000 円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	6,750,101 円	8,087,792 円	8,745,177 円
事業費 計	9,350,101 円	10,387,792 円	8,745,177 円	

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 算数・数学におけるチームティーチングや少人数指導を実施し、学力向上を図る内容が位置付けられており、各小中学校で特色ある学校教育の推進につながっているため、上位政策の達成に貢献していると考えます。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 各小中学校に町雇用の非常勤講師を配置する事業のため、町が事業主体として行うことが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 県学力診断テストの結果から、算数・数学が県平均を上回る人数を小学校が70%、中学校が60%としているため、授業の工夫を行い成果を向上させる必要がある。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 児童生徒の学力向上につなげていく必要があるため、廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由 算数・数学に特化した教科指導及び個別指導を行うため、類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 コスト削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 (<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 県学力診断テストの結果から、小学校算数の学力向上に関して課題があり、現在各小学校で算数における少人数指導の充実を図っている。今後も小中学校非常勤講師配置事業を継続して実施し、児童生徒の基礎的な学力の定着と算数・数学の習熟度の差が広がらない対策を適切に行っていく必要がある。

●基本情報

事業名(取組名)		総合教育支援事業			評価番号	3-2-5-2(1)
担当課		指導課	係	庶務係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【5】義務教育の充実			項	【010901】教育総務費
	主な取組	②豊かな心を育む教育の推進			目	【01090104】教育研究指導費
【施策】を先にプルダウンから選択			事業	総合教育支援事業		
【施策】を先にプルダウンから選択						

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称				
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	プルダウン 選択	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業概要	各学校において教育ボランティア活動を支援する。 小学校3年生から中学校3年生までを対象とした心の教育俳句事業や、東京藝術大学との交流事業を実施し、児童生徒の絵画制作支援を行う。					

●実施 ~DO~

事業業績	布川一茶俳句大会実行委員会からゲストティーチャーを招いて俳句作りを行った。また、東京藝術大学の講師に小学生の美術(図画工作科)指導を行ってもらい、児童生徒の豊かな心の育成に寄与できた。			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	10 需用費	0 円	567,116 円	803,957 円
	7 報償費	0 円	224,400 円	99,600 円
	11 役務費	0 円	108,000 円	54,000 円
	プルダウンから選択	円	円	円
	プルダウンから選択	円	円	円
	その他	円	円	円
事業費 計	0 円	899,516 円	957,557 円	
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	円	899,516 円	957,557 円
事業費 計	0 円	899,516 円	957,557 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 心の教育俳句事業や、東京藝術大学との交流事業の取組は、児童生徒の意欲向上に有効である。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 一人一人の児童生徒の「豊かな心」の育成につながるため、町が事業主体として妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 より効果的な指導方法について、学校と教育委員会が検討していく。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 利根町の学校教育の特色でもあり、地域の方々と連携した授業の好事例となっているため、今後も事業は継続していく。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由 類似の事業は存在せず、本事業を継続していく。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 協力をいただいている地域住民の人数や、大学講師への適正な謝礼等を鑑み、コスト削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止 (終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 児童生徒は地域の方々による授業を楽しみにしており、交流を通して、礼儀や感謝の気持ちをもつことができている。今後も心の教育俳句事業や東京藝術大学との交流事業を継続して実施し、児童生徒一人一人の創作活動の支援に取り組むことで、児童生徒の豊かな心の育成に努める。

●基本情報

事業名(取組名)		教育相談事業			評価番号	3-2-5-2(2)
担当課		指導課	係	庶務係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【5】義務教育の充実			項	【010901】教育総務費
	主な取組	②豊かな心を育む教育の推進			目	【01090104】教育研究指導費
【施策】を先にブルダウンから選択			事業	教育相談事業		
			【施策】を先にブルダウンから選択			

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	利根町教育相談員取扱要項 スクールソーシャルワーカー配置に関する規則			
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成	9	年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他()					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他()					
事業概要	専門的教育相談員及び特別支援教育相談員並びにスクールソーシャルワーカーにより、児童生徒及び保護者が学校又は学校外で抱える諸問題について、適切な指導・助言及び援助を行い、問題の改善や早期解決を目的とする。					

●実施 ~DO~

事業実績	専門的教育相談員2名・スクールソーシャルワーカー1名を配置し、児童生徒及び保護者が学校または学校外で抱える問題について教育相談を実施した。 不適応を起こしている児童生徒やその保護者との相談・家庭訪問等を行い改善を図った。また、就学前の幼児に対し就学相談等を行い、スムーズな小学校への就学につなげた。 相談受付: 毎週月~金曜日 *学校巡回: 水・木曜日(教育相談員1名 特別支援教育相談員1名) 週2日(スクールソーシャルワーカー1名)			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	1 報酬	2,649,450 円	2,667,178 円	2,824,396 円
	8 旅費	83,972 円	85,456 円	95,524 円
	10 需用費	165,396 円	円	円
	11 役務費	108,000 円	円	円
	7 報償費	64,240 円	円	円
	その他	円	円	円
事業費 計	3,071,058 円	2,752,634 円	2,919,920 円	
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	3,071,058 円	2,752,634 円	2,919,920 円
事業費 計	3,071,058 円	2,752,634 円	2,919,920 円	

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 児童生徒一人一人の健やかな成長に向けて、教育相談員及び特別支援教育相談員並びにスクールソーシャルワーカーの活用は有効であり、心に働きかける取組を積極的に行い、問題の改善や早期解決ができていたため貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 児童生徒の抱える問題は多様化しているとともに、保護者対応も多様化しているため、専門性のある町雇用の教育相談員及び特別支援教育相談員並びにスクールソーシャルワーカーの活用は必須であり、町が事業主体として事業を行うことが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 児童生徒が抱える問題が多様化しているため、教育相談員及び特別支援教育相談員並びにスクールソーシャルワーカーの活用が増えている。今後より一層の成果を上げるため事業内容を見直す余地がある。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 問題の多様化・複雑化から事業の廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由 専門性のある相談員等が児童生徒、保護者と連携を図る事業のため、類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 専門性の高い職員を雇用するためには、事業費の削減は難しい。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 (<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 児童生徒及び保護者が学校または学校外で抱える問題について、迅速に教育相談を実施することができており、問題の複雑化を防いでいるが、不適応を起こしている児童生徒や、その保護者との相談や家庭訪問等を行い改善につなげていく必要がある。また、就学前の幼児に対する就学相談等についても、スムーズな就学につなげていく体制づくりが必要である。

●基本情報

事業名(取組名)		いじめ防止対策推進事業			評価番号	3-2-5-2(3)
担当課		指導課	係	庶務係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【5】義務教育の充実			項	【010901】教育総務費
	主な取組	②豊かな心を育む教育の推進			目	【01090104】教育研究指導費
【施策】を先にプルダウンから選択			事業	いじめ防止対策推進事業		
【施策】を先にプルダウンから選択						

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	利根町いじめ問題対策連絡協議会等条例			
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成	27	年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他()					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他()					
事業概要	平成25年9月に施行された「いじめ防止対策推進法」及び令和3年4月改正された「利根町いじめ問題対策連絡協議会等条例」に基づき、いじめ防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進することを目的とする。					

●実施 ~DO~

事業業績	利根町いじめ問題調査委員会からの提言を受けて全面改訂を行った「利根町いじめ防止基本方針」に基づき、いじめ防止に向けた取組を進めた。				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	12 委託料	198,000 円	396,000 円	396,000 円
		1 報酬	210,000 円	105,000 円	240,000 円
		プルダウンから選択	円	円	円
		プルダウンから選択	円	円	円
		プルダウンから選択	円	円	円
		その他	円	円	円
事業費 計	408,000 円	501,000 円	636,000 円		
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	408,000 円	501,000 円	636,000 円
事業費 計	408,000 円	501,000 円	636,000 円		

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 いじめの未然防止、いじめの早期発見、早期対応を目指す事業であるため、政策目的との整合性がある。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 いじめ防止対策推進法第28条第1項により定められているため町で実施することが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 いじめ重大事態の再発防止に取り組んでいるため見直す余地はない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 いじめ重大事態の再発防止に取り組んでいるため廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない 理由 いじめ重大事態の再発防止に取り組んでいるため類似事業等の統廃合・連携の可能性はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 調査委員会を開催するためコスト削減の余地はないと考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 調査委員会からの提言を受け、全面改訂した「利根町いじめ問題対策連絡協議会条例」や「利根町いじめ防止基本方針」をもとに、いじめ重大事態の再発防止の取組を推進していく必要がある。

●基本情報

事業名(取組名)		適応指導教室設置事業			評価番号	3-2-5-2(4)
担当課		指導課	係	庶務係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【5】義務教育の充実			項	【010901】教育総務費
	主な取組	②豊かな心を育む教育の推進			目	【01090104】教育研究指導費
【施策】を先にプルダウンから選択			事業	適応指導教室設置事業		
			【施策】を先にプルダウンから選択			

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	利根町適応指導教室設置規則			
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 28 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明		
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他()					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他()					
事業概要	<p>利根町図書館2階に、適応指導教室「とねっ子ひろば」を設置し、町内の小中学校に在籍している児童生徒で何らかの理由により不登校状態にある児童生徒の学校復帰と社会的自立を支援するため、学校勤務経験(教員免許)のある指導員3名を配置し、集団生活への適応、学習支援を行う。</p>					

●実施 ~DO~

事業業績	<p>適応指導教室「とねっ子ひろば」において、指導員3名体制で不登校生徒の対応を行った。児童生徒及び保護者とのカウンセリングの実施、学校と連携を図り学校復帰への対策を検討した。また、スクールソーシャルワーカーによる家庭訪問を実施し学校復帰への支援を行った。 開室日時：月曜日から金曜日(学校に準じる)午前9時30分から午後1時30分</p>			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	1 報酬	3,056,484 円	3,225,456 円	3,185,256 円
	8 旅費	119,532 円	127,680 円	124,488 円
	10 需用費	30,111 円	15,486 円	39,641 円
	11 役務費	35,550 円	35,025 円	36,229 円
	4 共済費	11,095 円	9,623 円	9,823 円
	その他	円	円	円
事業費 計	3,252,772 円	3,413,270 円	3,395,437 円	
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	3,252,772 円	3,413,270 円	3,395,437 円
事業費 計	3,252,772 円	3,413,270 円	3,395,437 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 個に応じた指導により、不登校児童生徒についても、義務教育が行われるとともに、豊かな心の育成につながっていると考える。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 毎年度、多様な理由から不登校になる児童生徒がいる。また、文部科学省から不登校児童生徒に対する柔軟な対応の整備が求められていることから、町が事業主体として事業を行うことは妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 不登校児童生徒が登校できるようになるという成果がすぐに表れるものではなく、将来を見据えた支援が必要である。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない 理由 不登校児童生徒に対する柔軟な対応の整備が必要であるため、類似事業との統廃合・連携の可能性はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 指導員の配置数から、コスト削減は難しいと考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 不登校児童生徒が抱える悩みや問題も多様化しているなか、一人一人の心に寄り添い、保護者、学校、適応指導教室指導員、指導課と連携を図り、学校への復帰と集団生活の適応、教科指導等に取り組み不登校の解消に努める必要がある。

●基本情報

事業名(取組名)		非核平和事業		評価番号	3-2-5-2(5)	
担当課		指導課	係	庶務係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【5】義務教育の充実			項	【010901】教育総務費
	主な取組	②豊かな心を育む教育の推進			目	【01090104】教育研究指導費
【施策】を先にブルダウンから選択			事業	非核平和事業		
【施策】を先にブルダウンから選択						

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称			
新規・継続	<input checked="" type="radio"/> 新規 <input type="radio"/> 継続	事業開始年度	令和	5	年度 <input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度:令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他()				
事業概要	中学生を被爆地へ派遣し、平和記念式典へ参列するとともに平和学習を行う。				

●実施 ~DO~

事業業績	<p>中学生6名を広島市へ派遣し、平和記念式典へ参列するとともに、碑めぐりや資料館の見学を行い、平和学習を行った。 また、派遣中学生による発表により、全生徒が平和について考える機会を設けた。</p>			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	12 委託料	円	円	620,140 円
	13 使用料及び賃借料	円	円	19,920 円
	10 需用費	円	円	8,547 円
	7 報償費	円	円	6,000 円
	11 役務費	円	円	3,000 円
	その他	円	円	円
事業費 計	0 円	0 円	657,607 円	
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	60,000 円
	一般財源	円	円	597,607 円
事業費 計	0 円	0 円	657,607 円	

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 生徒へ平和学習の機会を設け、意識の向上に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 町が事業主体として事業を行うことが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 平和記念式典への派遣は、生徒の平和学習のための大切な機会であり、廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 類似事業はないため、統廃合・連携の可能性はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 広島市への派遣は最低限の費用で行っており、参加費負担も行っていることから、削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない
		理由	負担額は当該事業の10分の1程度となっており、適正である。

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 生徒の平和学習の機会を設けるためにも、継続して事業を行う必要がある。

●基本情報

事業名(取組名)		地域クラブ活動推進事業			評価番号	3-2-5-3
担当課		指導課	係	庶務係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【5】義務教育の充実			項	【010901】教育総務費
	主な取組	③健やかな体を育む教育の推進			目	【01090104】教育研究指導費
		【施策】を先にプルダウンから選択			事業	地域クラブ活動推進事業
			【施策】を先にプルダウンから選択			

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	利根町クラブ活動地域移行検討委員会設置要綱			
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	令和	4	年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業概要	中学生にとっての持続可能なクラブ活動及び学校の働き方改革の実現を図るため、休日部活動の地域移行を行う。					

●実施 ~DO~

事業業績	兼職兼業教師、地域住民、地域団体や日本ウェルネススポーツ大学と連携し、指導者を確保して中学生を指導する「すぽかるとね」を実施した。 全14回開催し、延べ933人の生徒が参加した。			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	07 報償費	0 円	587,000 円	824,000 円
	10 需用費	0 円	298,485 円	359,425 円
	11 役務費	0 円	65,000 円	99,610 円
	17 備品購入費	円	円	25,465 円
	プルダウンから選択	円	円	円
	その他	円	円	円
事業費 計	0 円	950,485 円	1,308,500 円	
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	円	950,485 円	1,308,500 円
事業費 計	0 円	950,485 円	1,308,500 円	

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 国や県の方針の通り、部活動を地域移行するための体制整備を行うことが必要であり、県内でも利根町はモデル市町村となって先進的な取組ができた。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 これまで学校教育の中で行われた部活動を、社会教育の一環として地域のクラブ活動へと移行する取組であり、今後も町の関与は必要である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 国や県の動向により、今後も事業内容は見直していく。現在は運動部活動のみの地域移行を進めているが、文化部活動の地域移行も推進していく。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 事業拡大の可能性はあるが、事業の廃止は国の方針に反するため、可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない 理由 地域団体との連携や、本事業の生涯学習課への移管を検討している。利根町独自の社会教育事業としていく。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 部活動の地域クラブ活動への完全移行のための研究実践を行っている段階であり、コスト削減を図る段階に至っていないのが現状である。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	<input type="radio"/> 適正である <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある <input type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由 今後、受益者負担を検討する。

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 (<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 休日の部活動の実施回数の削減を図ることで、教員の働き方改革を推進していきたい。 また、ウエルネススポーツ大学の学生や、地域指導者の質の向上のための研修会を実施し、活動の質の向上を図っていく。 令和6年度は事業を生涯学習課に移管し、より地域の教育力を生かした取り組みへと改善していく。

●基本情報

事業名(取組名)		語学指導事業		評価番号	3-2-5-4	
担当課		指導課	係	庶務係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【5】義務教育の充実			項	【010901】教育総務費
	主な取組	④時代の変化やグローバル社会に対応できる教育の推進			目	【01090103】語学指導事業費
【施策】を先にプルダウンから選択			事業	語学指導事業		
			【施策】を先にプルダウンから選択			

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称			
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	プルダウン 選択	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	<p>小学校においては楽しく英語に触れながら外国の文化や習慣への関心を高め、コミュニケーション能力の素地をつくるなどの国際感覚を育成し、中学校においては生徒の語学力、特にコミュニケーション能力の育成を図ることを目標とする。</p>				

●実施 ~DO~

事業実績	<p>町内小中学校へALTを3名配置し、英語の授業を行った。 小学校の外国語活動では言語や文化について体験的に理解を深め、コミュニケーション能力の素地を養う取組を実施することができた。また、中学校では言語や文化に対する理解を深め、聞く、読む、話す、書くなどのコミュニケーション能力の基礎を養うことができた。あわせて、利根町在住の小中学生を対象に、公益財団法人日本語英語検定協会が実施する「実用英語技能検定」の受検を希望した児童生徒に対し、検定料を半額助成した。</p>			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	12 委託料	16,896,000 円	16,896,000 円	13,266,000 円
	18 負担金, 補助及び交付金	60,150 円	197,300 円	131,950 円
	プルダウンから選択	円	円	円
	プルダウンから選択	円	円	円
	プルダウンから選択	円	円	円
	その他	円	円	円
事業費 計	16,956,150 円	17,093,300 円	13,397,950 円	
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	16,800,000 円	16,800,000 円	10,000,000 円
	その他	円	円	円
	一般財源	156,150 円	293,300 円	3,397,950 円
事業費 計	16,956,150 円	17,093,300 円	13,397,950 円	

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 社会の変化やグローバル社会に対応できる教育を推進していく上で、児童生徒が町内小中学校に配置されたALTと直接関わることで英語学習への意欲が高まり、実践的コミュニケーション能力の育成にもつながるため、義務教育の充実に大いに関わる事業である。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 英語教育の推進・充実を図るため、町が事業主として事業を行うことが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 国の教育課程特例校の認定を受け、小学校1年生から英語を学べる環境が整備されているため、ALTとの連携を図り、英語への関心を高め、コミュニケーション能力を養う目的で、指導の改善を図り成果を向上させることができる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 国の教育課程特例校の認定を受けているため、廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない 理由 社会の変化やグローバル社会に対応できる教育の推進をする事業のため、統廃合・連携の可能性はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 令和元年度に事業内容を精査し、コスト削減を図ったため、コスト削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 (<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 小学校1・2年生が英語活動、3・4年生が外国語活動、5・6年生が外国語科として教科化されていくため、ALTと連携を図り更なる指導の改善を図る必要がある。 また、実用英語技能検定の検定料半額助成については、引き続き、英語教育の充実に係る事業として継続し、児童生徒が基礎的な学力を身につけられるよう、英語力向上を図っていく。

●基本情報

事業名(取組名)		教育支援事業		評価番号	3-2-5-5(1)	
担当課		指導課	係	庶務係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【5】義務教育の充実			項	【010901】教育総務費
	主な取組	⑤自立と社会参加を目指した特別支援教育の推進			目	【01090104】教育研究指導費
【施策】を先にプルダウンから選択			事業	教育支援事業		
【施策】を先にプルダウンから選択						

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	利根町教育支援委員会条例		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	プルダウン 選択	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	小学校・中学校・特別支援学校への就学・進学にあたって、専門的な立場から一人一人の子どもの発達の状況や障害の状況に応じたよりよい教育が受けられるように、相談や支援体制の充実を図ることを目的とする。				

●実施 ~DO~

事業業績	特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒に対し、早期からの一貫した教育的支援を充実させるため、教育支援委員会及び教育支援調査委員会を開催し就学に関する審議を行った。 開催回数：教育支援委員会3回、教育支援調査委員会3回			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	1 報酬	12,600 円	236,830 円	191,308 円
	10 需用費	44,000 円	42,372 円	46,200 円
	08 旅費	0 円	19,712 円	18,788 円
	18 負担金、補助及び交付金	0 円	13,000 円	10,850 円
	04 共済費	0 円	922 円	688 円
	その他	円	円	円
事業費 計	56,600 円	312,836 円	267,834 円	
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	56,600 円	312,836 円	267,834 円
事業費 計	56,600 円	312,836 円	267,834 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 一人一人の子どもの教育的ニーズに応じた適切な支援を行う取組であり、自立と社会参加を目指した特別支援教育を推進する上で、核となる事業である。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 就学指導については町教育委員会が行うため、町が事業主体として行うことが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 一人一人の教育的ニーズに合った就学指導を行うため、特別支援学校、小中学校、幼稚園、保育園、専門家と連携を図り、適切な就学指導を行い成果を向上させることができる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 就学指導を廃止・休止することはない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由 就学指導と類似事業はないため統廃合・連携の可能性はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 教育支援委員会を開催するためコスト削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒一人一人の発達と特性に応じた就学指導を進めるため、関係機関と連携を図り情報の共有、調査、検査を行い、より細やかな就学指導を行うことが必要とされる。

●基本情報

事業名(取組名)		特別支援教育支援員派遣事業			評価番号	3-2-5-5(2)
担当課		指導課	係	庶務係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【5】義務教育の充実			項	【010901】教育総務費
	主な取組	⑤自立と社会参加を目指した特別支援教育の推進			目	【01090104】教育研究指導費
【施策】を先にプルダウンから選択			事業	特別支援教育支援員派遣事業		
【施策】を先にプルダウンから選択						

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	特別支援教育支援員派遣事業実施要綱			
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成	25	年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業概要	町内小中学校に、特別支援教育支援員を配置し、特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対し、学校生活支援、学習支援を行うことを目的とする。					

●実施 ~DO~

事業業績	小学校12名、中学校2名の計14名の特別支援教育支援員を配置(1週/19時間・5日)し、特別な教育的支援を必要とする児童生徒に対し学習支援や学校生活における生活支援を行い、安定した学校生活を送ることができた。			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	1 報酬	12,730,777 円	14,192,106 円	14,717,900 円
	8 旅費	502,124 円	536,248 円	594,010 円
	4 共済費	64,834 円	19,785 円	48,950 円
	プルダウンから選択	円	円	円
	プルダウンから選択	円	円	円
	その他	円	円	円
事業費 計	13,297,735 円	14,748,139 円	15,360,860 円	
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	13,297,735 円	14,748,139 円	15,360,860 円
事業費 計	13,297,735 円	14,748,139 円	15,360,860 円	

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 特別な教育的支援を必要とする児童生徒や配慮を必要とする児童生徒一人一人のニーズに合わせた支援を行い、学校生活の充実を図るため、上位施策の達成に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 小中学校に町雇用の特別支援教育支援員を配置しているため、町が事業主体となり事業を行うことが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 町内小中学校の特別な教育的支援を必要とする児童生徒の実態と特別支援教育支援員の活用状況を把握し、適切な人数配置や支援の在り方の工夫により成果を向上させることができる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 特別な教育的支援を必要とする児童生徒のため、廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由 特別支援教育支援員配置事業に類似事業はないため、統廃合・連携の可能性はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 余地がある 理由 各小中学校の特別な教育的支援を必要とする児童生徒の実態と特別支援教育支援員の活用状況を把握し、適切な人数配置や支援の在り方の工夫により成果を下げずにコスト削減を行うことができる。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 特別な教育的支援を必要とする児童生徒の実態と特別支援教育支援員の活用状況を詳細に把握し、特別支援教育支援員が必要な学校や児童生徒に応じた支援体制を構築する必要がある。 児童生徒一人一人のニーズに合わせた支援を行えるよう学校へ支援・助言を行い、学校生活の充実を図る必要がある。

●基本情報

事業名(取組名)		教職員人事管理・研修事業		評価番号	3-2-5-6(1)	
担当課		指導課	係	庶務係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【5】義務教育の充実			項	【010901】教育総務費
	主な取組	⑥教職員の資質向上			目	【01090104】教育研究指導費
【施策】を先にプルダウンから選択			事業	教職員人事管理・研修事業		
【施策】を先にプルダウンから選択						

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	プルダウン 選択 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()		
事業概要	<p>初めて利根町へ赴任した教職員を対象に、町内巡検研修会を実施し、利根町の歴史・史跡等の知識を深めてもらう。 また、学校運営指導員を配置し、学校教育全般に関する相談や教職員向け研修会の企画・運営を行う。</p>		

●実施 ~DO~

事業業績	<p>初めて利根町へ赴任した教職員に対し、町内巡検研修会を実施した。 学校運営指導員2名を配置し、教職員の学校教育に関する相談を受けて助言等を行った。また、教職員向け研修会を開催し、教職員の資質向上に寄与した。</p>			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	1 報酬	0 円	2,144,961 円	2,639,948 円
	8 旅費	0 円	29,958 円	72,954 円
	10 需用費	0 円	55,747 円	32,868 円
	11 役務費	0 円	89,128 円	32,551 円
	4 共済費	0 円	9,690 円	6,750 円
	その他	0 円	7,000 円	6,400 円
事業費 計	0 円	2,336,484 円	2,791,471 円	
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	円	2,336,484 円	2,791,471 円
事業費 計	0 円	2,336,484 円	2,791,471 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 町内巡検研修会及び学校運営指導員による教職員向け研修会は、教職員の資質向上に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 町内小中学校に勤務する教職員の指導や相談については、指導課及び学校運営指導員が行うため、町が事業主体として行うことが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 相談体制や、研修会の開催方法を見直すことにより、成果を向上させることができる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 教職員の資質向上に寄与する事業のため、廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由 類似事業はないため、統廃合・連携の可能性はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 コスト削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 特別支援教育に関する指導や研修のできる機会を増やすため、学校運営指導員との情報共有の機会を増やしていく。

●基本情報

事業名(取組名)		教育研究会事業			評価番号	3-2-5-6(2)
担当課		指導課	係	庶務係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【5】義務教育の充実			項	【010901】教育総務費
	主な取組	⑥教職員の資質向上			目	【01090104】教育研究指導費
【施策】を先にプルダウンから選択			事業	教育研究会事業		
【施策】を先にプルダウンから選択						

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称				
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	プルダウン 選択	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他()					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他()					
事業概要	<p>小中学校における教育活動の充実を図ることを目的として、利根町教育研究会補助金を活用し、本町小中学校の教職員の日常実践の工夫改善につながる研究や取組を積み上げることで資質向上を図る。</p> <p>年度ごとに、重点研究部会を組織し教科・領域等の各種研究の推進を図るとともに、児童生徒作品展・科学研究・発明工夫展等を実施する。</p>					

●実施 ~DO~

事業業績	<p>教職員で組織されている教育研究会で、教育研究活動を通して教職員の資質・能力の向上を図るため、各研究部会を構成し、研究内容等の成果や課題を検証・評価し、指導力の向上に努めた。各研究部会において、児童生徒を対象とした小中学校児童生徒作品展、科学研究、発明工夫展、読書感想文コンクール、つばさ展他事業も行った。</p>			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	18 負担金、補助及び交付金	155,000 円	198,000 円	100,000 円
	プルダウンから選択	円	円	円
	プルダウンから選択	円	円	円
	プルダウンから選択	円	円	円
	プルダウンから選択	円	円	円
	その他	円	円	円
事業費 計	155,000 円	198,000 円	100,000 円	
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	155,000 円	198,000 円	100,000 円
事業費 計	155,000 円	198,000 円	100,000 円	

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 利根町教育研究会補助金を活用し、本町の教職員の日常実践の工夫改善を図る研究や取組を積み上げることは、特色ある学校教育の推進につながるため、整合性がとれている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 児童生徒の学力向上、健やかな身体・豊かな心を育成することにつながることから、町が事業主体として行うことが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 児童生徒の課題を把握し、その課題解決に向けた取組を一層推進していく必要がある。 各行事の諸費用は成果が見られるが、教職員の資質向上につながる成果が見られないため、見直す余地がある。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 児童生徒の学力・体力の向上、豊かな心の育成や教職員の資質向上に直接関わる研究会組織のため、廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由 町教育研究会という組織で事業を進めているため、類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 令和元年度に事業内容を精査し、コスト削減を図ったため、コスト削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 新学習指導要領に対応するための新たな研究・研修に対応する必要があるが、小学校においては、児童の学力・体力の向上、豊かな心の育成や教職員の資質向上を目指した成果が十分ではないため、町教育研究会の組織を生かし教育活動の充実に努める必要がある。 また、令和6年度から取手市教育研究会と連携し、町内教職員の研修の機会を増やしていく。

●基本情報

事業名(取組名)		幼保小連携の充実			評価番号	3-2-5-7
担当課		指導課	係	庶務係	<input checked="" type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【会計】を先にプルダウンから選択
	施策	【5】義務教育の充実			項	
	主な取組	⑦幼保小連携の充実			目	
【施策】を先にプルダウンから選択			事業			
			【施策】を先にプルダウンから選択			

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称				
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	令和	2	年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度)		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し		<input type="radio"/> 単年度のみ	
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営)		<input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託)		<input type="checkbox"/> 補助金等	
	<input type="checkbox"/> 町民協働		<input type="checkbox"/> 指定管理		<input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()	
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独		<input type="checkbox"/> 国・県補助事業		<input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()	
事業概要	幼児教育と小学校教育における教育内容や方法を十分理解し、幼保小の接続を見通した全体的な計画や教育課程の編成・実施を目指す。また、幼保小の教員の連携を図り、幼児児童生徒の情報共有を行い、適切な指導につなげていく。					

●実施 ~DO~

事業業績	年3回の幼保小連絡会議を実施し、連携の在り方や幼児児童生徒の情報共有を行った。年度当初に開かれた管理職部会では年度の取組を確認した。また、小学校の授業参観を実施し、小学校での取組や児童の成長のようすなどの情報交換をした。3学期には、幼保から小学校に入学する際の引継ぎ等を行った。				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳				
	事業費計				
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金			
		県支出金			
		受益者負担金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
	事業費計				

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 幼児教育と小学校教育が円滑に接続されることを目的とした事業であり、基本施策の目指す姿に迫るための取組であると考える。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 保幼小連携の取組を推進していくことで、児童生徒の「確かな学力」「豊かな心」の育成につながるため、町が事業主体として妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 毎年度、PDCAサイクルに基づいて、保幼小連携の取組を推進していくことにより、幼児児童の実態に合わせた事業を展開し、成果を向上させていくことができると考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 幼児教育と小学校教育のスムーズな接続を目指す事業であるため、廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由 幼保小中高大の連携と関連を図りながらの取組ですが、幼児教育と小学校教育の接続期を中心とした事業として、類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない
		理由

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 (<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止 (終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 今後もPDCAサイクルを生かし、幼児児童に実態に合わせた幼児教育と小学校教育の接続を追究していく。保幼小連絡会議では、幼児児童の情報交換とともに、各園や小学校で取り組んでいることを共有していく。また、各小学校で作成しているスタートカリキュラムの改善を目指すとともに、アプローチカリキュラムの作成をすすめていく。円滑な接続のための取組の充実を図っていきたい。

●基本情報

事業名(取組名)		小中一貫教育の推進			評価番号	3-2-5-8
担当課		指導課	係	庶務係	<input checked="" type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【会計】を先にプルダウンから選択
	施策	【5】義務教育の充実			項	
	主な取組	⑧小中一貫教育の推進			目	
【施策】を先にプルダウンから選択			事業			
			【施策】を先にプルダウンから選択			

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称				
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成	2	年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度)		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ			
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業概要	<p>児童生徒の実態の把握を通して、課題を明確にし、その改善を図るための実践研究を推進することによって、児童生徒の学力向上を目指していく。また、小中の連携を図り、知・徳・体の調和のとれた児童生徒の育成を目指す。</p>					

●実施 ~DO~

事業業績	<p>年3回、利根町小中連携推進委員会を開催し、連携体制を充実させる。小中連携した学力向上の取組として、他校の授業参観への参加とともに、家庭学習の取組への共通理解を図った。また、心の教育の取組として、オレンジサミット(いじめ防止集会)など、生徒指導連絡協議会との連携を図った取組を進めた。さらに、小・中の連絡会を年2回実施し、小中間の児童生徒の情報交換を行い、各小中学校での適切な指導へとつながった。</p>			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	内訳			
	事業費計			
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	内訳	国支出金		
		県支出金		
		受益者負担金		
		地方債		
		その他		
		一般財源		
	事業費計			

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 小中連携の取組は、多様化・複雑化する児童生徒の課題に対応してするために重要である。現在の課題に対応する小中連携の在り方を追究していく必要がある。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 小中連携の取組を推進していくことで、児童生徒の「確かな学力」「豊かな心」の育成につながるため、町が事業主体として妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 毎年度、PDCAサイクルに基づいて、小中連携の取組を推進していくことにより、児童生徒の実態に合わせた事業を展開し、成果を向上させていくことができると考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 児童生徒の「確かな学力」「豊かな心」の育成につなげていくため、廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由 幼保小中高大の連携と関連を図りながらの取組だが、義務教育の時期を中心とした事業として、類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	<input checked="" type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない
		理由

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input checked="" type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 児童生徒の「確かな学力」「豊かな心」の育成には、今後も小中の連携が必要である。児童生徒の実態から、前年度より教育相談を重視した取組を取り入れている。小中連携によるいじめ防止集会「オレンジサミット」を開催する予定である。 PDCAサイクルを生かしながら、よりよい成果が出るように努めていく。

●基本情報

事業名(取組名)		コミュニティ・スクールサポート事業			評価番号	3-2-7-1
担当課		指導課	係	庶務係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】特色ある学校教育の推進			款	【0109】教育費
	施策	【7】学校・家庭・地域の連携・協力の推進			項	【010901】教育総務費
	主な取組	①学校と地域の連携による学校支援体制の充実			目	【01090104】教育研究指導費
【施策】を先にプルダウンから選択			事業	コミュニティ・スクールサポート事業		
		【施策】を先にプルダウンから選択				

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	利根町立学校における学校運営協議会に関する規則 利根町コミュニティ・スクール指導員設置に関する規則			
新規・継続	<input checked="" type="radio"/> 新規 <input type="radio"/> 継続	事業開始年度	令和	5	年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業概要	<p>利根町立学校の運営及び支援に関して協議をするために学校運営協議会を設置し、学校と地域住民等が協働して子どもの学びを支え、子どもの主体性や学力を育む学校づくりを行う。 コミュニティ・スクール指導員を配置し、地域人材や関係団体との連絡調整、広報活動を行う。また、学校運営への参加を求める交渉を行う。</p>					

●実施 ~DO~

事業業績	コミュニティ・スクール指導員1名を配置し、コミュニティ・スクールに関する広報活動を行った。また、令和6年度より学校運営協議会を設置するため、規則の制定及び公募等による委員の選定を行った。				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	1 報酬	円	円	1,526,742 円
		7 報償費	円	円	50,400 円
		8 旅費	円	円	44,352 円
		プルダウンから選択	円	円	円
		プルダウンから選択	円	円	円
		その他	円	円	円
事業費 計	0 円	0 円	1,621,494 円		
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	円	円	1,621,494 円
事業費 計	0 円	0 円	1,621,494 円		

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 地域社会に関われた学校づくりを行うものであり、貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 町内小中学校を併せた協議会に関する事業であるため、町が事業主体として事業を行うことが妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 学校運営協議会は令和6年度から開始となるため、今後の活動により成果の向上が見込める。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由 類似事業はないため、統廃合・連携の可能性はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 コスト削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input checked="" type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 令和6年度より利根町立学校運営協議会が設置されるため、事業拡大となる見込みである。協議会委員である地域住民や学校により今後の事業内容を検討していく。

●基本情報

事業名(取組名)		人権教育の推進			評価番号	5-2-5-1
担当課		指導課	係	庶務係	<input checked="" type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			会計	
	基本施策	【2】誰もが尊重される環境の整備			款	【会計】を先にプルダウンから選択
	施策	【5】人権尊重の充実			項	
	主な取組	①人権教育の推進			目	
【施策】を先にプルダウンから選択			事業			
		【施策】を先にプルダウンから選択				

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称				
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	プルダウン 選択	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業概要	<p>人間尊重の精神に基づき、自らの問題としてとらえ、差別のない人間関係の確立を目指す能力や態度を育成するための取組を推進する。</p>					

●実施 ~DO~

事業業績	<p>人権教育の理念に立った生徒指導・学級経営の充実、学校生活全体における人権が尊重される環境づくり、様々な人権課題を正しく理解する教育活動の実施等の取組を行った。また、目標を実現するための教職員の研修の充実を図った。</p>				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳				
	事業費 計				
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金			
		県支出金			
		受益者負担金			
		地方債			
		その他			
		一般財源			
	事業費 計				

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 人権問題を適切に理解するための取組を推進しており、政策目的に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 人権教育は、学校教育だけではなく、関係機関との連携が必要なため、町関与が妥当と考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 人権教育の目的を達成するために、PDCAサイクルに基づいて、人権教育を推進していくことにより成果を向上させていくことができると考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 人権教育は継続した取組が必要であり、廃止や休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない 理由 男女共同参画事業との関連がある。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない
		理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 人権について適切に理解し、差別のない社会になるように、学校教育では、教職員が人権教育の意義や重要性について共通理解を図り、教育活動全体を通して推進いくことに努めていく。

●基本情報

事業名(取組名)	家庭教育セミナー事業			評価番号	3-3-8-1 (1)	
担当課	生涯学習課【文化センター】	係	庶務係	<input type="checkbox"/> 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【3】学びやすい生涯学習環境の整備			款	【0109】教育費
	施策	【8】地域の特性を活かした生涯学習事業の推進			項	【010904】社会教育費
	主な取組	①生涯学習推進事業の充実			目	【01090402】文化センター費
				事業	家庭教育セミナー事業	

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度 <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他()		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他()		
事業概要	子どもの健やかな成長を支える家庭教育力の向上を目的に、子育てセミナー等を開催し、保護者へ学習機会及び交流の場を提供する。		

●実施 ~DO~

事業実績	学習活動により家庭教育の重要性を学ぶとともに、保護者同士の交流を深め、子育てに関する情報交換を行った。 ・家庭教育セミナー 9回開催 登録者13人 延べ34人参加 ・出前セミナー 『まだ必要!読み聞かせを楽しもう』 他2回開催 ・家庭教育講演会 『家庭でできる”生教育”~生きる力を育もう~』 講師 陳 央仁氏			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	7 報償費	26,000 円	85,524 円	68,000 円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
	その他	円	円	円
	事業費 計	26,000 円	85,524 円	68,000 円
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	26,000 円	85,524 円	68,000 円
	事業費 計	26,000 円	85,524 円	68,000 円

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 子どもの健やかな成長を支える家庭教育力の向上に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 家庭教育力の向上を目的とするため、町の関与は妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 保護者の学習機会及び交流の場を提供するため、常にニーズや実情を考慮し、参加しやすいセミナーを開催している。しかしセミナー生の登録数に伸び悩みがあるため、周知方法に工夫が必要と考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 保護者の学習機会及び交流の場を提供するため、廃止・休止の可能性はないと考える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 類似事業はなく、連携による成果は期待できないと考える。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 事業費は全て報償費（講師謝礼）のため削減余地はないと考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 事業に係る経費は報償費（講師謝礼）のみで、セミナーの内容によって、材料費を実費負担してもらっている。

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 事業の内容は維持し、子どもの健やかな成長と、保護者が子育てを通じて自らの人生を豊かにしていくための学習機会の場を提供する。 改善点として、セミナー生登録が年度初めのみだったため、セミナーの開催に合わせて、毎回LIBERにより全保護者に周知し、参加を呼び掛ける。

●基本情報

事業名(取組名)	はたちのつどい事業			評価番号	3-3-8-1(2)	
担当課	生涯学習課【文化センター】	係	庶務係	<input type="checkbox"/> 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【3】学びやすい生涯学習環境の整備			款	【0109】教育費
	施策	【8】地域の特性を活かした生涯学習事業の推進			項	【010904】社会教育費
	主な取組	①生涯学習推進事業の充実			目	【01090402】文化センター費
				事業	はたちのつどい事業	

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度 <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他()		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他()		
事業概要	成人の輝かしい将来を祝福するとともに、希望に満ちた第一歩を踏み出すための式典を開催する。令和5年度から『はたちのつどい』と名称を変更し、当該年度に20歳をむかえる方を対象として開催している。		

●実施 ~DO~

事業実績	『はたちのつどい』式典の開催 日時: 令和6年1月7日(日)午後2時から 場所: 利根町文化センター 多目的ホール 対象: 令和5年度中に20歳をむかえる方(令和5年11月1日現在の住民登録数175人) 出席者数: 86人(利根町出身者含む) 式典運営: 対象者による実行委員会			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	10 需用費	425,579 円	941,919 円	703,987 円
	12 委託料	198,000 円	247,500 円	327,250 円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
	事業費 計	623,579 円	1,189,419 円	1,031,237 円
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	623,579 円	1,189,419 円	1,031,237 円
	事業費 計	623,579 円	1,189,419 円	1,031,237 円

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある はたちを祝うとともに、自覚を持ち、積極的な社会参加を促進するために式典を開催する。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 将来の町の担い手としての自覚を持ってもらうため、町の関与は妥当と考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 企画運営について、新成人による実行委員会を組織し、協議・調整を行っており、成果を向上させる余地はないと考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 全国的国民行事であることから、廃止・休止の可能性はないと考える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 類似の事業を行っていないため、統廃合・連携を図ることは出来かねる。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 事業費の主なものは、記念品購入費及び集合写真作成費で、コスト削減できる余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない お祝いを目的とした事業のため、受益者負担を求める事業ではない。

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 はたちの祝福と町の将来の担い手としての自覚を持ってもらうため、継続して式典を開催していく。

●基本情報

事業名(取組名)		音のまちTONE推進事業			評価番号	3-3-8-1(3)
担当課		生涯学習課	係	社会教育係	<input checked="" type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	
	基本施策	【3】学びやすい生涯学習環境の整備			款	
	施策	【8】地域の特性を活かした生涯学習事業の推進			項	
	主な取組	①生涯学習推進事業の充実			目	
					事業	

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称				
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明		
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()					
事業概要	町主体の生涯学習ボランティアによる音楽演奏を通じてのまちづくり事業となる。					

●実施 ~DO~

事業業績	音楽に携わる住民の演奏機会を提供し、文化センター多目的ホールにて、6団体による生演奏(ピアノ・バイオリン・箏曲)や合唱・独唱を発表する予定だったが、台風の影響により、参加者及び来場者の安全を優先し中止とした。			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	内訳			
事業費計				
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	内訳	国支出金		
		県支出金		
		受益者負担金		
		地方債		
		その他		
	一般財源			
事業費計				

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 生涯学習活動を行う機会を提供することにより住民サービスの向上を図ることができるため、貢献できていると考える。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 生涯学習活動を行う機会を提供することにより住民サービスの向上を図ることができるため、妥当であると考え。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 現状の内容で充分であると考え。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 町民が積極的にボランティア活動に参加しているため廃止や休止は妥当ではないと考える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input checked="" type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない 理由 類似の事業を行っていないため、統廃合・連携を図ることは出来かねる。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 現状コストをかけていないため、削減できる余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 生涯学習活動を行う機会を提供することにより住民サービスの向上を図ることができるため、今後も事業を継続していく必要がある。

●基本情報

事業名(取組名)	文化センター講座事業			評価番号	3-3-8-2(1)
担当課	生涯学習課【文化センター】	係	庶務係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		会計	【01】一般会計
	基本施策	【3】学びやすい生涯学習環境の整備		款	【0109】教育費
	施策	【8】地域の特性を活かした生涯学習事業の推進		項	【010904】社会教育費
	主な取組	②住民ニーズに応じた学習講座の開催		目	【01090402】文化センター費
				事業	文化センター講座事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度 <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他()		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他()		
事業概要	住民の教養向上・健康増進を目的として、住民ニーズや実情に合わせた講座を開催する。		

●実施 ~DO~

事業業績	<p>幅広い年代を対象にした14講座を開催し、受講者数は170人、参加延べ人数は659人となった。</p> <p>通年講座-季節の料理&お菓子教室講座 前期講座-足腰元気体操講座.心身ととのうリラックスヨガ.基礎から学ぶつまみ細工.シニア向けリトミック講座.乾物を使った料理 後期講座-足腰元気体操講座.心身ととのうリラックスヨガ.健康元気にみんなで楽しむ太極拳.おいしいコーヒーの淹れ方.ドライフラワーや造花を使った小物作り 特別講座-クリスマスアレンジ.チョコレート菓子づくり.飾り巻き寿司づくり</p>			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	7 報償費	276,000 円	450,000 円	424,000 円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
	事業費 計	276,000 円	450,000 円	424,000 円
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	276,000 円	450,000 円	424,000 円
	事業費 計	276,000 円	450,000 円	424,000 円

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 住民の教養向上及び健康増進に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 住民の教養向上及び健康増進を目的にしていることから、町の関与は妥当と考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 住民ニーズや実情に応じた講座を開催するため、講座開催後に参加者アンケートを実施し、毎年開催内容の見直しを行っている。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 住民の教養向上及び健康増進の目的があることから、廃止・中止はできないと考える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない 理由 生涯学習センター講座の内容と重複しないよう実施している。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 事業費は全て講師謝礼のため、コスト削減は困難と考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	<input checked="" type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由 受講に必要な消耗品等は、参加者の負担となっていることから、負担割合は適正と考える。

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 住民の教養向上及び健康増進を図るため、住民ニーズや実情に応じた講座を継続して開催します。

●基本情報

事業名(取組名)		生涯学習講座事業		評価番号	3-3-8-3(1)
担当課		生涯学習課【生涯学習センター】	係	庶務係	<input type="checkbox"/> 予算なし
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	会計 【01】一般会計
	基本施策	【3】学びやすい生涯学習環境の整備			款 【0109】教育費
	施策	【8】地域の特性を活かした生涯学習事業の推進			項 【010904】社会教育費
	主な取組	③子ども体験事業の推進			目 【01090406】生涯学習事業費
				事業	生涯学習講座事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度 <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他()		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他()		
事業概要	青少年育成として、子ども体験講座・親子ふれあい体験講座を開催し、日本文化の体験や親子での体験、異年齢の児童との交流を図る。		

●実施 ~DO~

事業業績	小学生の夏休み期間中に、親子でクッキング、華道教室、茶道教室、縄文土器づくり教室を開催した。延参加者数98人				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	7 報償費	171,000 円	202,408 円	156,000 円
		10 需用費	90,420 円	18,607 円	20,878 円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
事業費 計	261,420 円	221,015 円	176,878 円		
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
一般財源	261,420 円	221,015 円	176,878 円		
事業費 計	261,420 円	221,015 円	176,878 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 主に、小学児童を対象とした体験講座や親子で一緒に体験する講座をとおして、生涯学習活動の推進に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 町内の小学児童に対して、豊かな人間性を育むため、多様な学習機会を提供することを目的としていることから、町の関与は必要と考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 現在は、主に夏休み等の長期休暇に講座を開催している。夏休みは、児童にとって、学校の課題やスポーツ活動などもあることから、これ以上の講座の開催は難しいと考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 特に、日本の伝統文化（茶道・琴・華道）の体験や、親子で陶芸をするなど、貴重な体験であることから、廃止や休止はできないと考える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 支出については、主に講師謝礼等の経費であり、材料費等は自己負担であるため、これ以上の削減は難しい。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	<input checked="" type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない
		理由 原則として、講座に係る経費（材料費）は自己負担であることから、適正と考える。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 日本の伝統文化（茶道・琴・華道）の体験、また、親子で一緒に物づくりの機会は貴重であることから、継続して実施する。

●基本情報

事業名(取組名)		英語教室事業		評価番号	3-3-8-3(2)
担当課		生涯学習課【生涯学習センター】	係	庶務係	<input type="checkbox"/> 予算なし
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		会計	【01】一般会計
	基本施策	【3】学びやすい生涯学習環境の整備		款	【0109】教育費
	施策	【8】地域の特性を活かした生涯学習事業の推進		項	【010904】社会教育費
	主な取組	③子ども体験事業の推進		目	【01090406】生涯学習事業費
				事業	英語教室事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 30 年度 <input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()		
事業概要	小学生を対象とした英語教室の開催により、英語に慣れ親しみ、楽しく英語に触れることで、英語への興味関心を深める。		

●実施 ~DO~

事業業績	利根小学校ALT(外国語指導助手)に講師を依頼し、日常生活の会話を中心としたテーマにより23回開催した。延参加者数213人。			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	7 報償費	44000 円	100000 円	180,000 円
	10 需用費	30,525 円	3,564 円	27,680 円
	12 委託料	198,000 円	330,000 円	0 円
		円	円	円
		円	円	円
	その他	円	円	円
事業費 計	272,525 円	433,564 円	207,680 円	
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	272,525 円	433,564 円	207,680 円
事業費 計	272,525 円	433,564 円	207,680 円	

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 小学生を対象とした体験事業は、生涯学習事業の推進に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 学校以外の学習機会を提供することを目的としていることから、町の関与は妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 教室の運営内容の検討、また、周知方法の改善等、見直しの余地があると考ええる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 町民の教養の向上、また、国際的な社会人育成を目的としていることから、廃止・休止の可能性はないと考える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 補助員が参加することで、子どもたちによりきめ細やかな対応ができることから、補助員謝礼の削減は困難である。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 (<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止 (終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 教室の内容や周知方法を見直し、より多くの方に参加してもらえるよう改善を図っていく。

●基本情報

事業名(取組名)	利根町子ども自然体験交流事業			評価番号	3-3-8-4	
担当課	生涯学習課	係	社会教育係	<input type="checkbox"/> 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【3】学びやすい生涯学習環境の整備			款	【0109】教育費
	施策	【8】地域の特性を活かした生涯学習事業の推進			項	【010904】社会教育費
	主な取組	④移動学習事業の充実			目	【01090406】生涯学習事業費
			事業	生涯学習講座事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称			
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	令和	元	年度 <input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	移動学習として自然体験交流事業を実施し異年齢及び他の小学校の児童との交流を図る。				

●実施 ~DO~

事業業績	子どもたちの夏休みに合わせて夏季に実施し、群馬県嬭恋村に赴いた。利根町の児童32名、嬭恋村の児童12名が参加し実施した。異年齢及び他の小学校の児童と交流することにより、児童たちの人間性及び社会性の育むことができた。			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	7 報償費	77,000 円	48,000 円	45,000 円
	8 旅費	60,450 円	35,100 円	65,800 円
	10 需用費	69,080 円	57,200 円	32,000 円
	11 役務費	2,500 円	1,520 円	2,430 円
	12 委託料	204,490 円	225,500 円	225,500 円
	その他	152,010 円	173,600 円	294,310 円
事業費 計	565,530 円	540,920 円	665,040 円	
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	100,000 円	100,000 円	160,000 円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	465,530 円	440,920 円	665,040 円
事業費 計	565,530 円	540,920 円	825,040 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 子どもを対象とした宿泊を行う事業は当事業のみのため貢献できていると考える。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 バスや宿泊先の手配等、町が段取りを行う必要があるため、妥当と考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 宿泊学習ということから工夫の余地はないと考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 参加希望者がいるため、廃止や休止は妥当ではないと考える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない 理由 類似の事業を行っていないため、統廃合・連携を図ることは出来かねる。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 余地がある 理由 支出については、主に講師謝礼等の経費や児童たちの自然体験に必要な場所を見学するため費用となるため削減できる余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input checked="" type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由 自然体験交流事業の宿泊費相当分は自己負担となっていることから、適正と考える。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 移動学習事業の体験交流について、他市町村の児童との交流の場でもあることから、今後も事業を継続していく必要がある。

●基本情報

事業名(取組名)		旧東文間小学校管理事業		評価番号	3-3-9-1
担当課		生涯学習課【生涯学習センター】	係	庶務係	<input type="checkbox"/> 予算なし
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	会計 【01】一般会計
	基本施策	【3】学びやすい生涯学習環境の整備			款 【0109】教育費
	施策	【9】生涯学習環境の整備充実			項 【010904】社会教育費
	主な取組	①生涯学習施設の有効活用			目 【01090401】社会教育総務費
		事業 旧東文間小学校管理事業			

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 30 年度 <input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()		
事業概要	旧東文間小学校跡地の管理のため、環境整備の充実を図る。		

●実施 ~DO~

事業業績	旧東文間小学校跡地の管理のため、除草業務委託、樹木伐採工事を実施した。			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	10 需用費	0 円	39,930 円	25,740 円
	11 役務費	0 円	36,652 円	0 円
	12 委託料	466,400 円	435,600 円	455,400 円
	14 工事請負費	605,000 円	605,000 円	385,000 円
		円	円	円
	その他	54,085 円	円	0 円
事業費 計		1,125,485 円	1,117,182 円	866,140 円
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	1,125,485 円	1,117,182 円	866,140 円
事業費 計		1,125,485 円	1,117,182 円	866,140 円

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 今後、生涯学習施設として有効活用できるよう、適切な維持管理が必要である。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 町の生涯学習施設として有効活用するための整備であることから、妥当であると考え。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 町の生涯学習施設として有効活用するために取り組んでおり、生涯学習環境の整備を行って施設の利活用を検討する。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 適切な維持管理が必要なことから、事業の廃止・休止は困難である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 主な事業費である除草業務委託料，樹木伐採工事費はこれまでも削減しており，これ以上の削減は困難であると考え。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止 (終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 旧東文間小学校の管理を行い，引き続き環境の整備をし，あわせて生涯学習施設として有効活用できるよう維持，整備に努める。

●基本情報

事業名(取組名)	文化センター管理事業			評価番号	3-3-9-2(1)
担当課	生涯学習課【文化センター】	係	庶務係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		会計	【01】一般会計
	基本施策	【3】学びやすい生涯学習環境の整備		款	【0109】教育費
	施策	【9】生涯学習環境の整備充実		項	【010904】社会教育費
	主な取組	②生涯学習施設の整備		目	【01090402】文化センター費
		事業	文化センター管理事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度 <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他()		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他()		
事業概要	施設利用者が安全且つ快適に施設を利用できるよう施設管理の充実を図る。		

●実施 ~DO~

事業業績	施設設備全般の適切な維持管理を実施し、老朽化した設備の充実を図る工事として、受水槽更新及び冷暖房設備の冷温水器修繕工事を実施した。			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	1 報酬	1,886,879 円	1,760,188 円	2,114,695 円
	10 需用費	6,902,975 円	7,971,010 円	8,187,132 円
	12 委託料	10,261,790 円	8,188,620 円	7,198,950 円
	14 工事請負費	715,000 円	57,035,000 円	5,093,000 円
	17 備品購入費	141,900 円	146,981 円	89,811 円
	その他	173,290 円	928,210 円	772,255 円
事業費 計	20,081,834 円	76,030,009 円	23,455,843 円	
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	国支出金	715,000 円	89,000 円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	4,235,000 円	56,600,000 円	5,000,000 円
	その他	1,077,253 円	1,937,947 円	2,100,908 円
	一般財源	14,054,581 円	17,403,062 円	16,354,935 円
事業費 計	20,081,834 円	76,030,009 円	23,455,843 円	

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 生涯学習環境の整備を行い、誰もが気軽に利用できる生涯学習施設として貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 町民の生涯学習活動の推進を図るため、施設の整備及び効率的な運営を行い、町が事業主体として行うことは妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 常に利用者が安全・安心且つ快適に利用できるよう管理運営を行っており、余地がないと考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 生涯学習活動の推進のため、廃止・休止はできないと考える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 事業内容から、類似事業との統合・連携による効果は期待できない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 利用者が安全・安心・快適に施設を利用するために、維持管理コストを削減することは困難である。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 利用団体等へ利用料金として受益者負担を求めるものであり、適正である。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携		
	【理由】	生涯学習活動の拠点として、幅広い年齢層が安全・安心・快適に利用出来る施設管理運営に努める。	

●基本情報

事業名(取組名)		生涯学習センター管理事業		評価番号	3-3-9-2(2)
担当課		生涯学習課【生涯学習センター】	係	庶務係	<input type="checkbox"/> 予算なし
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		予算科目	会計 【01】一般会計
	基本施策	【3】学びやすい生涯学習環境の整備			款 【0109】教育費
	施策	【9】生涯学習環境の整備充実			項 【010904】社会教育費
	主な取組	②生涯学習施設の整備			目 【01090403】生涯学習センター費
		事業 生涯学習センター管理事業			

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 14 年度 <input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()		
事業概要	地域活動の拠点として、生涯学習センターの利用者が快適に使用できるよう管理運営の充実を図る。		

●実施 ~D0~

事業業績	施設の適切な管理運営を実施し、老朽化した昇降機ロープ交換及び野球場フェンス改修工事を実施した。			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	1 報酬	824,600 円	831,069 円	941,562 円
	10 需用費	3,267,884 円	4,472,617 円	4,108,530 円
	12 委託料	2,905,628 円	3,035,648 円	3,468,498 円
	14 工事請負費	1,190,200 円	1,289,200 円	8,349,000 円
	17 備品購入費	2,287,120 円	2,322,980 円	0 円
	その他	946,550 円	924,924 円	954,746 円
事業費計	11,421,982 円	12,876,438 円	17,822,336 円	
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	国支出金	127,840 円	3,515,380 円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	1,200,000 円	円	7,700,000 円
	その他	706,394 円	1,412,462 円	1,431,346 円
	一般財源	9,387,748 円	7,948,596 円	8,690,990 円
事業費計	11,421,982 円	12,876,438 円	17,822,336 円	

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 生涯学習施設の環境整備を行い、趣味のサークル活動など、誰もが気軽に利用できる生涯学習施設として貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 町民のニーズに対応した学びやすい町の生涯学習施設として有効活用するため妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 生涯学習活動の拠点となるよう、施設の整備及び効率的な運営を行っており、余地はないと考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない 事業の内容や成果から、廃止・休止はできないと考える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 施設の管理運営など幅広い業務があるため、成果を下げずにコストを削減することは困難である。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 利用団体等へ利用料金として受益者負担を求めるものであり、適正であると考えます。

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止 (終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携		
	理由	生涯学習センターは、地域活動の拠点として、学びやすい生涯学習施設環境の整備充実に取り組み、幅広い年齢層の人々が安心して活動できる施設として運営を充実・強化していく。	

●基本情報

事業名(取組名)	子ども読書支援事業			評価番号	3-3-9-3(1)	
担当課	生涯学習課【図書館】	係	庶務係	<input type="checkbox"/> 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【3】学びやすい生涯学習環境の整備			款	【0109】教育費
	施策	【9】生涯学習環境の整備充実			項	【010904】社会教育費
	主な取組	③学習活動の場の提供と利用促進			目	【01090408】図書館費
			事業			

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称			
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 23 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	子どもの読書活動を推進し、豊かな人間性と学習知識への興味を醸成します。また、読書を介して育児中の家庭を支援する。				

●実施 ~DO~

事業業績	新生児3~5か月児相談時、ボランティアスタッフが絵本の読み聞かせを実演し、保護者に絵本や言葉かけの大切さを伝えながら絵本2冊などが入ったブックスタートパックをプレゼントした(対象33人)。また、小学校1年生には本1冊と、推薦図書リストをプレゼントした(対象57人)。				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	10 需用費	210,137 円	204,886 円	202,950 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
	事業費 計	210,137 円	204,886 円	202,950 円	
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	210,137 円	204,886 円	202,950 円
	事業費 計	210,137 円	204,886 円	202,950 円	

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 子どもの読書活動の推進に係る取り組みを、より一層させることができていると考える。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 ボランティアとの協働で事業を実施しているが、特にブックスタートは保健福祉センターとの調整が必要であるため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考え。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 新たなボランティア団体を募るなど、これまでやってきたことを継続していけるような工夫が必要であると考え。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 乳幼児期から親子が本に親しむことができる環境づくりを行うことは重要であり、廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 ボランティア団体の協力を得て実施しており、事業費は子供たちに配布する本の購入費用であるため、これ以上の削減余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 今後、事業を継続していくため、新たなボランティア団体を募るなど内容を創意工夫すると同時に、対象者へのアンケート結果から効果を検証し改善を図る。

●基本情報

事業名(取組名)		図書館講演会・講座事業		評価番号	3-3-9-3(2)	
担当課		生涯学習課【図書館】	係	庶務係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【3】学びやすい生涯学習環境の整備			款	【0109】教育費
	施策	【9】生涯学習環境の整備充実			項	【010904】社会教育費
	主な取組	③学習活動の場の提供と利用促進			目	【01090408】図書館費
					事業	

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他()		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他()		
事業概要	講演会(公演会)や上映会を開催するなど、住民の教養や調査研究及びレクリエーションなどの向上に寄与するとともに、図書館の利用促進を図る。		

●実施 ~DO~

事業業績	春の子ども映画会に上映する映画DVD1本を賃借した(参加者12人)。講演会については、講師を招聘して「野鳥観察入門」を開催した(参加者19人)。			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	13 使用料及び賃借料	33,000 円	33,000 円	34,375 円
	7 報償費	円	円	100,000 円
		円	円	円
		円	円	円
		円	円	円
事業費 計		33,000 円	33,000 円	134,375 円
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	33,000 円	33,000 円	134,375 円
事業費 計		33,000 円	33,000 円	134,375 円

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 講演会（公演会）や映画会を開催することで、大人から子供まで幅広い年代の住民参加が期待できると考えられる。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 他の実施主体を活用するような事業ではないため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えられる。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 講演会（公演会）の出演者や内容、映画会の上映作品の選定などについて見直す余地はあると考えられる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 他ではなかなか鑑賞できないような古い時代の洋画作品なども上映しているため、根強い映画ファンに支持されているため、廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 講師謝礼と上映会用DVD賃借料については、コストを下げると集客力に影響する恐れがあるため、これ以上の削減の余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない
		理由	

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 図書館に足を運んでもらい、図書館を知ってもらうために開催しているイベントであり、今後も必要な事業として継続する。 講演会の内容や映画会の上映作品の選定など、利用者へのアンケートを実施し、意見を聞きながら改善を図る。

●基本情報

事業名(取組名)	図書館管理・運営事業			評価番号	3-3-9-2(3)	
担当課	生涯学習課【図書館】	係	庶務係	<input type="checkbox"/> 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【3】学びやすい生涯学習環境の整備			款	【0109】教育費
	施策	【9】生涯学習環境の整備充実			項	【010904】社会教育費
	主な取組	②生涯学習施設の整備			目	【01090408】図書館費
			事業			

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称			
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成 8 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度:令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他()				
事業概要	生涯学習を推進するための施設として図書館を維持管理するとともに、図書の貸し出しなど住民の利用を促進するための事業を行う。				

●実施 ~DO~

事業業績	館内Wi-Fi設置工事をしたほか、施設の維持管理のため様々な業務委託を行った。図書や雑誌などを継続的に購入し、幅広い分野の蔵書を増やした。				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	1 報酬	12,331,114 円	10,996,093 円	11,781,410 円
		10 需用費	9,582,461 円	9,403,700 円	9,060,852 円
		12 委託料	8,503,726 円	3,089,240 円	3,896,079 円
		14 工事請負費	2,065,382 円	106,530,600 円	888,250 円
		17 備品購入費	2,999,652 円	5,891,282 円	4,957,138 円
		その他	3,319,530 円	6,265,181 円	6,567,494 円
事業費 計	38,801,865 円	142,176,096 円	37,151,223 円		
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金	614,350 円	29,655,969 円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	5,400,000 円	78,600,000 円	円
		その他	43,309 円	51,763 円	88,929 円
		一般財源	32,744,206 円	33,868,364 円	37,062,294 円
事業費 計	38,801,865 円	142,176,096 円	37,151,223 円		

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 町の生涯学習活動推進における中核施設として、文化教養の向上を図ることができていると考えている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input type="radio"/> 妥当である <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 公共施設には多種多様な性格と目的があり、すべてが指定管理者制度になじむわけではないが、図書館においても検討する余地はあると考えている
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある デジタル技術の進歩やコロナ禍において、電子図書館を導入する自治体が増加していることから見直す余地はあると考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 住民が日常的に利用し、地域社会になじんでいる現状を考慮すると、図書館の廃止・休止の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 余地がある 指定管理者を導入すればコスト削減は可能と思われるが、サービスの低下や人材の育成ができないなど、直営に戻した自治体もある。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 公立図書館の持つ役割と、利根町図書館の規模や利用状況を鑑み、併せて電子図書館の導入を検討していく。 また、図書館は、災害時の代替本部第1位に位置付けられ、防災上重要な役割を担っているため、適切な施設修繕を行っていく。

●基本情報

事業名(取組名)	文化芸術事業			評価番号	3-4-10-1
担当課	生涯学習課【文化センター】	係	庶務係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		会計	【01】一般会計
	基本施策	【4】参加しやすい文化・スポーツ環境の整備		款	【0109】教育費
	施策	【10】文化活動の振興		項	【010904】社会教育費
	主な取組	①文化芸術事業の推進		目	【01090402】文化センター費
		事業	文化芸術事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度 <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()		
事業概要	町民の文化芸術への意識を高め、潤いある街づくりを目的に、コンサートを開催する。		

●実施 ~DO~

事業業績	『秋のコンサート』開催 開催日: 11月25日(土) 午後1時30分~ 演目: 『和魂楽匠』津軽三味線・津軽民謡・民舞他 入場者数: 269人			
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	10 需用費	円	88,770 円	105,952 円
	12 委託料	円	1,338,700 円	1,430,000 円
		円	円	円
		円	円	円
	その他	円	円	円
事業費 計		0 円	1,427,470 円	1,535,952 円
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	675,000 円	447,000 円
	一般財源	円	752,470 円	1,088,952 円
事業費 計		0 円	1,427,470 円	1,535,952 円

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 身近な場所で音楽に触れることにより、住民の文化意識の高揚に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 町主催により、身近な場所で手軽に生の音楽に触れることができることから妥当と考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 限られた予算の範囲内で、常に集客力が高いと考えられるアーティストのコンサートを開催している。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 住民の文化芸術への意識高揚に寄与するため、廃止・休止できないと考える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 類似した事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 有名なアーティストのコンサートの開催は、高額な経費が掛かり、コスト削減は困難と考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 受益者負担として、入場料を徴収している。

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止 (終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 幅広い分野から人気のあるアーティストによるコンサートの開催に努める。

●基本情報

事業名(取組名)		資料館管理事業		評価番号	3-4-11-1
担当課		生涯学習課【資料館】	係	—	
				<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		会計	【01】一般会計
	基本施策	【4】参加しやすい文化・スポーツ環境の整備		款	【0109】教育費
	施策	【11】まちの文化遺産の保全		項	【010904】社会教育費
	主な取組	①歴史民俗資料館の資料展示の充実		目	【01090405】資料館費
		事業	資料館管理事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	利根町立歴史民俗資料館の設置及び管理に関する条例		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	昭和 57 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	歴史資料を収集し、整理・保存を行い後世に継承する。 また、古文書については、劣化が進行することが考えられるため、資料のデジタル化を進める。				

●実施 ~DO~

事業業績	縄文土器や仏像、古文書、デジタル絵馬、地固め保存会資料などの他、「赤松宗旦」「杉野東山」「小川芋銭」「柳田國男」コーナーで作品などを紹介展示した。 赤松宗旦関係資料の原本を一部展示するとともに、水害地図パネルの刷新を行うなど一部模様替えを実施した。 資料館パンフレットを刷新するとともに、事務室側のエントランスに閲覧コーナーを設置した。 資料のデジタル化に向け、スキャン作業を継続実施した。				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	1 報酬	657,832 円	705,824 円	735,777 円
		10 需用費	881,721 円	792,895 円	858,329 円
		11 役員費	88,454 円	83,364 円	91,444 円
		12 委託料	1,800,700 円	645,700 円	1,822,700 円
		18 負担金、補助及び交付金	12,500 円	12,500 円	12,500 円
		その他	5,645,488 円	955,719 円	9,907 円
事業費 計	9,086,695 円	3,196,002 円	3,530,657 円		
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	27,151 円	39,715 円	58,145 円
		一般財源	9,059,544 円	3,156,287 円	3,472,512 円
事業費 計	9,086,695 円	3,196,002 円	3,530,657 円		

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 歴史民俗資料館の展示物や資料について、整理保存に努めるとともに、適宜、模様替えを実施するなど、展示物の工夫に努めているので、まちの文化財の保全に寄与している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 町の様々な歴史資料や遺物、文書が多数保存されている。その整理保存と取扱いには十分な注意が伴い、また専門的知識の活用やデジタル化の取り組みが重要となるため、町の関与は妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 現在、殆ど収納スペースがないため、寄贈の話があっても断らずを得ない場合が多いが、資料館以外に収納スペースを確保することで、新たな資料の収集ができる。また、未公開の新たな資料展示で来館者数の増が期待でき、資料展示の充実を図ることができる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 資料館は、町の民俗文化財及び遺物・文書等の歴史資料の保存展示とともに、その活用を図り、郷土の歴史と文化に対する町民の知識と理解を深め、文化の振興を図っていかうという目的で設置されている。後世への歴史伝承を考えると、廃止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由 類似事業はないため、統廃合、連携を図ることによる成果は期待できない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 余地がある 理由 歴史民俗資料館の経費は、維持管理費や会計年度職員の報酬が主なものであり、必要最小限の経費で維持管理しているので、現状のままでのコスト削減は難しい。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	<input type="radio"/> 適正である <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある <input type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由 県内の同様な規模の資料館の状況を見ると、入館料を徴収しているところはない。県などでは、入場料を徴収している施設もあるが、同様に徴収した場合、来館者の減少が懸念されるため、入館料は徴収しない今の体制が適当ではないかと考える。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止 (終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 資料館は、町の民俗文化財及び遺物・文書等の歴史資料を保存展示するとともに、その活用を図り、郷土の歴史と文化に対する町民の知識と理解を深め、もって文化の振興を図ろうという目的で設置されている。 今後も、歴史資料の保存整理や展示を継続し、経費節減や模様替えの実施など工夫しながら効率的な運営に努めていく。 また、古文書についても劣化が懸念されるため、引き続き、燻蒸作業はもとよりデジタル化の作業を進めていく。

●基本情報

事業名(取組名)		利根町地固め唄保存会補助金		評価番号	3-4-11-2	
担当課		生涯学習課	係	社会教育係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【4】参加しやすい文化・スポーツ環境の整備			款	【0109】教育費
	施策	【11】まちの文化遺産の保全			項	【010904】社会教育費
	主な取組	②「利根町地固め唄保存会」への支援			目	【01090404】文化財保護費
			事業	文化財保護保存事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	利根町指定文化財等補助金交付要綱		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成	元	年度 <input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他()				
事業概要	県指定無形民俗文化財である、利根川の堤防工事の作業唄「利根町地固め唄」の適正な伝承と保存を行うため、諸道具や収穫保存取扱いの技術の伝承、技能保持者の指導による後継者の育成を実施している。				

●実施 ~DO~

事業業績	「利根町地固め唄」の適正な伝承と保存を行うため、「利根町地固め唄保存会」に補助金を交付することにより技術の伝承や保存に資することができた。また、小学校統合後初の小学生への指導・発表を行い、さらに伝統技術を広めることができた。				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	18 負担金、補助及び交付金	63,000 円	63,000 円	1,211,000 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
事業費 計	63,000 円	63,000 円	1,211,000 円		
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	63,000 円	63,000 円	1,211,000 円
事業費 計	63,000 円	63,000 円	1,211,000 円		

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 文化財の保護及び継承に貢献できていると考える。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 文化財の保護及び継承を行うためには補助金の交付は妥当であると考えます。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 文化財の保護及び継承していくためには現状の内容で充分であると考えます。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 文化財の保護及び継承していく必要があるため、補助金の廃止・休止は妥当ではないと考えます。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない 類似の事業を行っていないため、統廃合・連携を図ることは出来かねる。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 文化財を保護及び継承していくために必要な費用となるため削減できる余地はない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない
		理由	県指定無形民俗文化財であることなどから受益者負担を求める事業ではないと考える。

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止 (終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携		
	理由	「利根町地固め唄」の適正な伝承と保存を行うため事業を継続していく必要がある。	

●基本情報

事業名(取組名)	文化財保護保存事業			評価番号	3-4-11-3
担当課	生涯学習課【生涯学習センター】	係	庶務係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		会計	【01】一般会計
	基本施策	【4】参加しやすい文化・スポーツ環境の整備		款	【0109】教育費
	施策	【11】まちの文化遺産の保全		項	【010904】社会教育費
	主な取組	③ふるさと利根町をテーマとした歴史講座の開催		目	【01090404】文化財保護費
				事業	文化財保護保存事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度 <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他()		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他()		
事業概要	利根町や周辺の歴史についての講座を開催し、町の歴史に触れる機会を提供する。		

●実施 ~DO~

事業業績	継続して、利根町やその周辺の歴史講座を2講座開催した。 『利根川図志を原本で読んでみよう』は『利根川図志 第3巻』をテーマとして、『ふるさとを学ぶ』は6名の講師により毎回違ったテーマで実施した。 両講座とも9回ずつ開催し、延べ367人の参加があった。				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	7 報償費	70,000 円	115,000 円	118,000 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計	70,000 円	115,000 円	118,000 円	
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
	一般財源	70,000 円	115,000 円	118,000 円	
	事業費 計	70,000 円	115,000 円	118,000 円	

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 歴史に関する講座の開講により、ふるさと利根町の歴史に関する事業を推進することができた。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 町が事業を行うことにより、幅広く参加者を募集し、身近な場所で講座を開催することができた。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 複数の講師により得意とする分野での講座を開催しており、内容も毎年重複しないように調整していることから、これ以上の余地はないと考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 利根町に関する歴史講座は、地域に対する愛着や魅力を再発見することにつながるため、これからも必要であると考えられる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 現在の支出は、講座に係る講師謝礼のみのためコスト削減は難しいと考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 講座の目的としては、地域に愛着を持ってもらい、利根町の魅力を再発見してもらうことである。今後も継続して町の歴史について周知を図り、利根町にゆかりのある講座を開講していく。

●基本情報

事業名(取組名)	歴史ボランティアの養成事業			評価番号	3-4-11-4
担当課	生涯学習課【生涯学習センター】	係	庶務係	<input checked="" type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計
	基本施策	【4】参加しやすい文化・スポーツ環境の整備			款
	施策	【11】まちの文化遺産の保全			項
	主な取組	④歴史ボランティアの養成			目
			事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称			
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度:令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他()				
事業概要	町の歴史案内や学習の講師及び企画展の事業推進に伴い歴史ボランティアを養成する。				

●実施 ~DO~

事業業績	歴史ボランティアの活動について、歴史講座参加者や資料館来館者へ周知を図った。				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳				
	事業費 計				
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金			
		県支出金			
		受益者負担金			
		地方債			
		その他			
	一般財源				
	事業費 計				

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 生涯学習ボランティアによるまちづくり事業を推進している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 町で開催している歴史講座や、歴史に関する事業と連携して実施していくのが妥当だと考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 歴史講座の参加者を増やすことや、資料館の企画展など開催することで、歴史ボランティア活動への興味関心を高めることができると考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 地域に対する愛着を感じてもらい、生涯学習ボランティアによるまちづくり事業を推進しているため必要と考える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input checked="" type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input type="radio"/> 類似事業はない 理由 文化財保護保存事業の他の事業と一緒にできるか検討が必要である。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 事業費は計上していない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止 (終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 今後も、歴史民俗資料館においては、企画展の定期的な開催や、生涯学習センターにおいては歴史講座受講者に対し、歴史ボランティアについて周知を図る。

●基本情報

事業名	スポーツ推進委員事業			評価番号	3-4-12-1(2)
担当課	生涯学習課	係	社会体育係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり		会計	【01】一般会計
	基本施策	【4】参加しやすい文化・スポーツ環境の整備		款	【0109】教育費
	施策	【12】生涯スポーツの推進		項	【010905】保健体育費
	主な取組	①生涯スポーツ事業の推進		目	【01090501】保健体育総務費
				事業	スポーツ推進委員事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input type="radio"/> なし <input checked="" type="radio"/> あり	名称	スポーツ基本法		
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input checked="" type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 () <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他 ()				
事業概要	スポーツの推進のための事業の実施に係る連絡調整並びに住民に対するスポーツの実技の指導, その他スポーツに関する指導及び助言を行っている。				

●実施 ~DO~

事業業績	地域のスポーツの発展に寄与するために、スポーツ推進委員に、多種多様なスポーツの指導者を委嘱することにより推進体制の一層の充実を図れた。			
事業費	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	1 報酬	192,000 円	192,000 円	192,000 円
	10 需用費	14,860 円	14,860 円	182,060 円
	18 負担金, 補助及び交付金	21,300 円	26,300 円	26,300 円
		円	円	円
	その他	円	円	円
	事業費 計	228,160 円	233,160 円	400,360 円
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	228,160 円	233,160 円	400,360 円
事業費 計	228,160 円	233,160 円	400,360 円	

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 主に町スポーツ行事や事業に協力し、町体育事業の推進体制を発展できた。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 町スポーツ事業や住民の為にスポーツ活動の促進を行うため。また、それに伴い地域活性化ができるものとする。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 現状の事業内容でも推進体制の充実を図れるため余地がないと考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 町民運動会や駅伝大会等の町体育事業の開催、運営することに携わっており長期的に町のスポーツ事業の振興ができ、また、スポーツ基本法により市町村の教育委員会は、委嘱することになっている。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由 類似する事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 現時点で必要な事業費で事業の有効性が達成できていると考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由 住民の生涯スポーツ活動の促進のための組織の育成や、住民一般に対してスポーツについての理解を深め、各スポーツ団体等に対する指導及び助言を行っている為に受益者負担を求めている。

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 現時点で必要な事業費で事業の有効性が達成できており、また、町体育事業推進に寄与している。

●基本情報

事業名	町民運動会事業			評価番号	3-4-12-1(1)	
担当課	生涯学習課	係	社会体育係	<input type="checkbox"/> 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【4】参加しやすい文化・スポーツ環境の整備			款	【0109】教育費
	施策	【12】生涯スポーツの推進			項	【010905】保健体育費
	主な取組	①生涯スポーツ事業の推進			目	【01090501】保健体育総務費
				事業	町民運動会事業	

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度 <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他 ()		
事業概要	町民を対象に、子どもから高齢者まで幅広い年齢層で誰もが気軽に参加できる総スポーツ祭として、多種多様な種目演技を行う。		

●実施 ~DO~

事業業績	利根町総スポーツ祭として、町民の健康増進及び交流機会の提供をし、二所ノ関部屋所属の力士と連携して行う等、多世代の町民が参加しやすいイベントとして開催とした。			
事業費	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	10 需用費	円	552,865 円	775,822 円
	11 役務費	円	59,590 円	117,360 円
	13 使用料及び賃借料	円	115,500 円	115,500 円
	12 委託料	円	円	330000 円
	その他	円	円	円
	事業費 計	0 円	727,955 円	1,338,682 円
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	円	727,955 円	1,338,682 円
事業費 計	0 円	727,955 円	1,338,682 円	

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 町民運動会を通じ、スポーツ意識の向上に努めている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 町民の総スポーツ祭として、慣例化しており、誰でも参加でき、町の一大イベントとして行っている。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 利根町が少子高齢化となっている状況に合わせて、競技やタイムスケジュールの見直しをする可能性がある。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 利根町の継続イベントとして毎年開催予定である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由 類似する事業はないと考える。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 事業に対して適切な予算をとっているため難しいものとする。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由 誰もが気軽に参加し、スポーツ意識の向上に努めている為に受益者負担を求めている。

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 少子高齢化などによる人口減少により幼児から高齢者でも誰も気軽に参加しやすい種目や町民が参加したくなるようなイベントを取り入れるなどして改善の方向性も視野に入れ検討していく。

●基本情報

事業名(取組名)	子どもスポーツ教室事業			評価番号	3-4-12-1(3)	
担当課	生涯学習課	係	社会体育係	<input type="checkbox"/> 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【4】参加しやすい文化・スポーツ環境の整備			款	【0109】教育費
	施策	【12】生涯スポーツの推進			項	【010905】保健体育費
	主な取組	①生涯スポーツ事業の推進			目	【01090501】保健体育総務費
			事業	子どもスポーツ教室事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称			
新規・継続	<input checked="" type="radio"/> 新規 <input type="radio"/> 継続	事業開始年度	令和 3 年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度)		<input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	日本ウェルネススポーツ大学と連携をしてスポーツ教室を行い、大学との交流、子どもたちの健康や体力の基礎を培う機会の場を設ける。				

●実施 ~DO~

事業業績	利根町の子どもたちと日本ウェルネススポーツ大学生の交流や親睦が図られ、また教室を通じて競技力、体力の向上が図れた。				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	7 報償費	40,000 円	134,000 円	38,000 円
		10 需用費	76,556 円	50,240 円	44,157 円
		11 役務費	5,200 円	2,120 円	840 円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
事業費 計	121,756 円	186,360 円	82,997 円		
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	121,756 円	186,360 円	82,997 円
事業費 計	121,756 円	186,360 円	82,997 円		

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 スポーツ教室を通じ、生涯スポーツへの関心、スポーツ意識の向上に努めている。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 子どもたちと学生との交流を図れると考えられる。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 子どもたちが、参加できるスポーツ種目の見直しや新規追加をすることで、生涯スポーツへの意欲向上が考えられる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 子どもたちと学生の交流する機会となっているため、廃止の可能性がないと考える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 余地がある 理由 教室で使用する用具を揃えることで、コストの削減が考えられる。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない
		理由 子どもたちが、気軽に参加し、生涯スポーツに関心を持ってもらう為、受益負担を求めない。

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 少子高齢化などによる子どもたちの減少により、誰もが参加しやすく関心の持てる種目を追加するなど改善の方向性も視野に入れ検討していく。

●基本情報

事業名	利根町駅伝大会実行委員会補助金			評価番号	3-4-12-2(1)	
担当課	生涯学習課	係	社会体育係	<input type="checkbox"/> 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【4】参加しやすい文化・スポーツ環境の整備			款	【0109】教育費
	施策	【12】生涯スポーツの推進			項	【010905】保健体育費
	主な取組	②スポーツ技術・競技力の向上			目	【01090501】保健体育総務費
			事業	利根町駅伝大会実行委員会補助金		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称			
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他 ()				
事業概要	駅伝大会主催の駅伝大会実行委員会への補助金交付を行っている。				

●実施 ~DO~

事業業績	<p>実行委員会へ補助金を交付することによって地域住民が、駅伝大会を通じて、心身の健康と体力保持増進ができた。</p> <p>令和5年度は、町内外より42チーム参加があり、近隣市町村との交流もでき、生涯スポーツの振興に寄与ができていると考える。</p>				
事業費	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	18 負担金, 補助及び交付金	円	600,000 円	600,000 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
事業費 計	0 円	600,000 円	600,000 円		
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	円	600,000 円	600,000 円
事業費 計	0 円	600,000 円	600,000 円		

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 地域住民の心身の健康と体力保持増進，近隣市町村との交流ができると思う。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 利根町の地域スポーツの推進，地域活性化を図ることができると思う。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 コース変更，個人のタイムが計測できる機器を導入すれば，参加者は増加すると思われるが，スタッフ，事業費を増加することにより，現状で行うのが妥当であるが，より安全性を高めるため，コースの変更の余地があると思う。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input checked="" type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない 理由 スタッフ，参加者からクレームや中止の意見が多く挙げられた場合は廃止・休止の可能性はあると思う。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由 類似する事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 現在の補助金でも厳しい面はあり，コストを下げたとして，それが必ずしも成果を下げずに達成できるかはわからないので，規模や成果を下げずにコストを下げることは難しいと思う。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある <input type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由 町内外を対象として競技性，専門性の高い大会であるため，傷害保険や利根町のアピールとして賞品を贈与する為に受益者負担を求める事業である。また，個人のタイム計測機器の導入やコース変更した場合等は，参加費の増額も検討している。

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 (<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 駅伝大会当日の駐車場の場所や，雨天時の対応，冬に行うためスタッフ，参加者の健康管理及び参加者，応援者の安全性を高めるコースづくり等は改善する余地があると思われる。

●基本情報

事業名	豊島杯体育大会補助金			評価番号	3-4-12-2(2)	
担当課	生涯学習課	係	社会体育係	<input type="checkbox"/> 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【4】参加しやすい文化・スポーツ環境の整備			款	【0109】教育費
	施策	【12】生涯スポーツの推進			項	【010905】保健体育費
	主な取組	②スポーツ技術・競技力の向上			目	【01090501】保健体育総務費
			事業	豊島杯体育大会補助金		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称			
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 () <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="radio"/> その他 ()				
事業概要	利根中学校及び近隣中学校を対象としたバレーボール及びバスケットボール競技による大会を開催している。				

●実施 ~DO~

事業業績	利根中学校生徒と近隣中学校生徒の交流や親睦が図られ、またバレーボール、バスケットボールを通じて競技力・技術力の向上が図れた。				
事業費	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	18 負担金, 補助及び交付金	29,000 円	28,500 円	28,500 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
事業費 計	29,000 円	28,500 円	28,500 円		
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
	一般財源	29,000 円	28,500 円	28,500 円	
事業費 計	29,000 円	28,500 円	28,500 円		

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 利根中学校生徒と近隣中学校生徒の交流を図ることができた。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 スポーツを通じ利根中学校生徒が近隣市町村との交流を図れると考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 現状でも中学生同士の交流やバレーボール、バスケットボールの振興ができていていると考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 事業成果が有効なため可能性がないと考える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 現状の補助金で十分な成果があるため削減は難しいと考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由 利根中学校生徒が近隣中学校生徒との交流やスポーツ振興ができ、体力の増進を図ることが目的である為に受益者負担を求めている。

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 中学生生徒同士の交流や競技力向上を図り、バレーボール、バスケットボールのスポーツ振興ができ、現状の補助金で十分な成果があると考え。

●基本情報

事業名(取組名)	総合型地域スポーツクラブへの活動支援			評価番号	3-4-12-3(1)
担当課	生涯学習課	係	社会体育係	<input checked="" type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計
	基本施策	【4】参加しやすい文化・スポーツ環境の整備			款
	施策	【12】生涯スポーツの推進			項
	主な取組	③ニュースポーツの普及推進			目
			事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度 <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他()		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他()		
事業概要	総合型地域スポーツクラブを中心に多世代の交流や地域住民のスポーツ活動を展開する場の提供、地域住民の健康・体力の保持増進の啓発をする。		

●実施 ~DO~

事業業績	町広報を中心に総合型地域スポーツクラブの紹介や案内を行い、地域住民の健康・体力の保持増進や世代間の交流も促進された。				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳				
	事業費計				
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金			
		県支出金			
		受益者負担金			
		地方債			
		その他			
	一般財源				
	事業費計				

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 毎月、町広報誌で事業の紹介をしており、事業目的が上位政策の達成に貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 町の総合型地域スポーツクラブを紹介するため、町が事業主体として事業を行うことは妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 現状でも広報で事業の紹介ができているため、成果を向上する余地はない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 事業の内容や成果から、廃止・休止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 現状の状況でも成果があるため、成果を下げずにコストを削減することは難しい。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない
		理由 町民に総合型地域スポーツクラブを紹介するための事業であるため、受益者負担をもとめる事業ではない。

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止 (終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 多世代の身近な地域でスポーツに親しむことができる新しいタイプのスポーツクラブであるため、今後も継続していく。

●基本情報

事業名(取組名)		レクリエーション事業		評価番号	3-4-12-3(2)	
担当課		生涯学習課	係	社会体育係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【4】参加しやすい文化・スポーツ環境の整備			款	【0109】教育費
	施策	【12】生涯スポーツの推進			項	【010905】保健体育費
	主な取組	③ニュースポーツの普及推進			目	【01090501】保健体育総務費
			事業	レクリエーション事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称			
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	令和	3	年度 <input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他 ()				
事業概要	小学生を対象に、自然体験を通じて田んぼの中等でレクリエーション活動を行い、自然体験の大切さを学び、また基礎体力の向上や異学年の交流を図る。				

●実施 ~DO~

事業業績	レクリエーション事業では、TONEどろリンピックの名称で休耕田を利用した自然体験や基礎体力の向上、異学年との交流や触れ合いの場を提供することができた。				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	7 報償費	47,124 円	29,700 円	19,800 円
		10 需用費	12,040 円	237,202 円	215,770 円
		11 役務費	5,400 円	2,160 円	1,300 円
		12 委託料	17,999 円	43,543 円	51,838 円
		13 使用料及び賃借料	97,019 円	158,622 円	169,839 円
		その他	円	円	円
事業費 計	179,582 円	471,227 円	458,547 円		
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	179,582 円	471,227 円	458,547 円
事業費 計	179,582 円	471,227 円	458,547 円		

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 レクリエーション事業を通じ、基礎体力の向上、自然体験及び異学年の交流を図ることができる。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 他の実施主体を活用するような事業ではないため、町が主体となり事業を行うことが妥当であると考えられる。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 競技内容の見直し、気軽に参加できる環境の整備などについて見直す余地はあると考えられる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 子どもたちが、自然体験できる事業、また例年多くの子どもたちが参加する為、廃止等の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由 類似事業は無い為、統廃合等は無いと考える。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 事業に必要な消耗品や管理委託料があるため、コスト削減はできないと考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続（ <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 夏に実施する事業のため、熱中症対策の徹底、普段入ることのない休耕田で行う事業の為、自然を体験できる種目内容に改善する余地があると思われる。

●基本情報

事業名(取組名)	ウォーキング大会実行委員会補助金			評価番号	3-4-12-3(3)	
担当課	生涯学習課	係	社会体育係	<input type="checkbox"/> 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【4】参加しやすい文化・スポーツ環境の整備			款	【0109】教育費
	施策	【12】生涯スポーツの推進			項	【010905】保健体育費
	主な取組	③ニュースポーツの普及推進			目	【01090501】保健体育総務費
			事業	ウォーキング大会実行委員会補助金		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称			
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	プルダウン 選択	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input checked="" type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他()				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他()				
事業概要	ウォーキング大会を主催するウォーキング大会実行委員会への補助金交付を行っている。				

●実施 ~DO~

事業業績	実行委員会へ補助金を交付することによって地域住民が、ウォーキング大会を通じて、心身の健康と体力保持増進ができた。 令和5年度は、大会中に荒天となり、参加者及びスタッフの健康安全を優先し、中止としている。				
支出	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	18 負担金、補助及び交付金	273,000 円	273,000 円	273,000 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
	事業費 計	273,000 円	273,000 円	273,000 円	
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
		一般財源	273,000 円	273,000 円	273,000 円
	事業費 計	273,000 円	273,000 円	273,000 円	

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 地域住民の心身の健康と体力保持増進，多世代交流ができると考える。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 利根町の地域スポーツの推進，地域活性化を図ることができる。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 地域住民がより参加しやすい距離やより安全性を高めるコースの変更の余地がある。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 利根町の継続イベントとして毎年開催予定である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 類似事業は無い為，統廃合等は無いと考える。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 現時点で必要な事業費で事業の有効性が達成できていると考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない
		理由	

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 (<input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止 (終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 ウォーキング大会当日の雨天時対応，寒暖差の激しい3月に行うためスタッフ，参加者の健康管理及び参加者の安全性を高めるコースづくり等は改善する余地があると思われる。

●基本情報

事業名	利根町スポーツ協会補助金			評価番号	3-4-12-4(1)	
担当課	生涯学習課	係	社会体育係	<input type="checkbox"/> 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【4】参加しやすい文化・スポーツ環境の整備			款	【0109】教育費
	施策	【12】生涯スポーツの推進			項	【010905】保健体育費
	主な取組	④スポーツ協会、スポーツ少年団の育成と支援			目	【01090501】保健体育総務費
				事業	利根町体育協会補助金	

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度 <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="radio"/> その他 ()		
事業概要	種目別競技団体が、自主的に各々専門競技に伴う活動をしている。また、県主催の研修会や大会等に参加及び町内大会の開催及び運営をしている。		

●実施 ~DO~

事業業績	名称が体育協会からスポーツ協会と名が変わり、スポーツを通じて、青少年の健全な心の育成とスポーツの振興を図り、さらに住民相互の親睦を通じて明るい町づくりに寄与できた。				
事業費	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	18 負担金、補助及び交付金	616,000 円	616,000 円	616,000 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
事業費 計	616,000 円	616,000 円	616,000 円		
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
一般財源	616,000 円	616,000 円	616,000 円		
事業費 計	616,000 円	616,000 円	616,000 円		

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 町スポーツ協会に所属している団体、スポーツ少年団がスポーツ事業を通し、体育競技及びスポーツレベルの向上及び振興ができた。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 利根町のスポーツ団体が対象の補助金のため妥当であると考ええる。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 加盟団体に対して適切な補助金を交付でき、上記の政策目的が達成できていると考ええる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 町民体育活動やスポーツクラブの指導育成等を担っているため廃止等はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 余地がある スポーツ協会やスポーツ少年団の登録団体や人数が減少した場合は、コストの削減はあり得ると考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 主に町民体育の振興と、町民の健康増進と体力向上、地域社会づくりに寄与することを目的としている為、受益者負担を求めている。

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大) <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 現状で適切な補助金の交付がなされており、体育競技会の開催や町民体育活動、スポーツクラブの指導育成等を担っているため現状維持と考える。

●基本情報

事業名	学校体育施設開放事業			評価番号	3-4-12-4(2)	
担当課	生涯学習課	係	社会体育係	<input type="checkbox"/> 予算なし		
基本計画	基本方針	【3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【4】参加しやすい文化・スポーツ環境の整備			款	【0109】教育費
	施策	【12】生涯スポーツの推進			項	【010905】保健体育費
	主な取組	④スポーツ協会、スポーツ少年団の育成と支援			目	【01090501】保健体育総務費
				事業	学校体育施設開放事業	

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度 <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="radio"/> その他 ()		
事業概要	学校体育施設を学校教育に支障のない範囲において地域住民のスポーツ活動の場として開放している。		

●実施 ~DO~

事業業績	スポーツ活動に親しむことができるよう地域住民のスポーツ活動の場として学校体育施設を開放できた。 また、生涯学習の振興と普及ができた。			
事業費	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	10 需用費	58,630 円	44,506 円	35,497 円
	12 委託料	220,000 円	220,000 円	110,000 円
	17 備品購入費	円	円	円
		円	円	円
	その他	円	円	円
	事業費 計	278,630 円	264,506 円	145,497 円
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	278,630 円	264,506 円	145,497 円
事業費 計	278,630 円	264,506 円	145,497 円	

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 地域の住民のスポーツ活動の場として開放できた。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 学校施設の設置者である当町が管理している学校施設を一般に開放する事業のため、町関与は妥当であると考えられる。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 地域住民が無料でスポーツを行える貴重な場所であり、現状のままでも事業としての効果はあると考える。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 総合体育館等がない現状で、また利用団体や利用者が著しく減っていないため、廃止等の可能性はない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 必要な消耗品や管理委託料があるため、コスト削減はできないと考える。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由 スポーツ活動に親しむことができるように地域住民のスポーツ活動の場として開放することが目的であり、利用者の負担を少なくする為に受益者負担を求めている。

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携)
	【理由】 毎年、利用団体や利用人数があり、無料で利用できることも含め現状維持が望ましいと考える。

●基本情報

事業名	社会教育事務費			評価番号	5-1-1-2
担当課	生涯学習課	係	社会教育係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり		会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】町民参加体制の充実		款	【0109】教育費
	施策	【1】地域活動の活性化		項	【010904】社会教育費
	主な取組	②積極的なコミュニティ参加の促進		目	【01090401】社会教育総務費
		事業	社会教育事務費		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称			
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明	
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度：令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 半年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ				
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()				
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他 ()				
事業概要	町民が各団体やサークルなどの活動情報をより多く取得できるよう町民活動サイト「とねっと」の内容充実に努めている。				

●実施 ~DO~

事業業績	住民が町民情報サイト「とねっと」にアクセスし、町内の各団体やサークルなどの活動に関心を持つことに協力できたと考える。				
事業費	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	13 使用料及び賃借料	169,180 円	164,450 円	164,450 円
			円	円	円
			円	円	円
			円	円	円
		その他	円	円	円
事業費 計	169,180 円	164,450 円	164,450 円		
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	
	内訳	国支出金	円	円	円
		県支出金	円	円	円
		受益者負担金	円	円	円
		地方債	円	円	円
		その他	円	円	円
	一般財源	169,180 円	164,450 円	164,450 円	
事業費 計	169,180 円	164,450 円	164,450 円		

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 町民活動サイト「とねっと」を通じ住民に対し様々な各種団体やサークルの活動や紹介ができた。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 町の各種団体やサークルの紹介サイトのページ作成のため妥当と言えると思う。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 現在のサイトのページの作成状況からみると工夫の余地がない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 町の各種団体やサークルの紹介サイトのページのため廃止するのは難しいと考える。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 町民活動サイト「とねっと」を運営しているサーバーを管理している業者が決まっているため難しい。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 理由 町民サービス事業のため、受益者負担を求める事業ではない。

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 町民の自主的な団体やサークル活動の支援や生涯学習関連の各種団体、サークル情報の提供を目的に、情報提供として必要と思われるため、今後も同様に継続していきたいと考える。

●基本情報

事業名	コミュニティセンター管理事業			評価番号	5-1-2-1
担当課	生涯学習課	係	社会教育係	<input type="checkbox"/> 予算なし	
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり		会計	【01】一般会計
	基本施策	【1】町民参加体制の充実		款	【0109】教育費
	施策	【2】交流活動の充実		項	【010904】社会教育費
	主な取組	①既存施設の有効的な活用		目	【01090409】コミュニティセンター費
				事業	コミュニティセンター管理事業

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度 <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 半年度繰り返し <input type="radio"/> 半年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他 ()		
実施形態	<input checked="" type="radio"/> 町単独 <input type="radio"/> 国・県補助事業 <input type="radio"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="radio"/> その他 ()		
事業概要	布川地区コミュニティセンター維持管理をシルバー人材センターへ委託し、効率的な運営を図る。		

●実施 ~DO~

事業業績	布川地区コミュニティセンター維持管理をシルバー人材センターへ委託し、効率的な運営を図り、設備等の保守・修繕等の維持管理を行った。			
事業費	主な歳出の節	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	10 需用費	208,573 円	374,814 円	727,395 円
	12 委託料	6,818,900 円	6,690,200 円	7,450,500 円
	14 工事請負費	16,321,800 円	円	918,500 円
	17 備品購入費	円	127,600 円	円
	その他	円	円	円
	事業費 計	23,349,273 円	7,192,614 円	9,096,395 円
財源	主な歳入の科目	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)
	国支出金	円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	690 円	4,784 円	4,784 円
	一般財源	23,348,583 円	7,187,830 円	9,091,611 円
事業費 計	23,349,273 円	7,192,614 円	9,096,395 円	

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 地域住民のコミュニティ活動の場として、また地域交流の拠点となるよう、施設の整備及び効率的な運営に努め貢献している。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 地域住民のコミュニティ活動の場として、また地域交流の拠点となるよう民間業者に維持管理を委託し、効率的な運営に努めており妥当である。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 見直す余地がある 地域住民のコミュニティ活動の場として、また地域交流の拠点となるよう、民間業者に維持管理を委託し、施設の整備及び効率的な運営を行っており、余地はない。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 事業の内容や成果から、廃止・休止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 事業内容から類似事業がない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 事業改善、契約方法の変更等を見直しできれば、成果を下げずにコスト削減できる余地がある。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 利用団体等へ利用料金について受益者負担を求めており、適正である。

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 地域住民のコミュニティ活動の場として、また地域交流の拠点となるよう、民間業者に維持管理を委託し、施設の整備及び効率的な運営を行っていきたい。

●基本情報

事業名(取組名)		【5】人権尊重の充実		評価番号	5-2-5-1・2
担当課		生涯学習課	係	社会教育係	<input checked="" type="checkbox"/> 予算なし
基本計画	基本方針	【5】みんなが主役でともに進むまちづくり			会計
	基本施策	【2】誰もが尊重される環境の整備			款
	施策	【5】人権尊重の充実			項
	主な取組	①人権教育の推進			目
②人権啓発の推進			事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	年度 <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり (事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰り返し <input type="radio"/> 単年度のみ		
実施手法 (すべてチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託) <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他()		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乗せ) <input type="checkbox"/> その他()		
事業概要	福祉課で行っている町人権教育講演会及び茨城県が主催する人権問題研修会、講演会等に積極的に職員等を派遣し、正しい理解と意識の向上に努めている。 また、人権問題に関するポスター等の掲示物による町民への周知を行っている。		

●実施 ~DO~

事業業績	茨城県が主催する人権問題研修会、講演会等に積極的に職員等が参加し人権に関する意識を高めることができた。 また、国・県等から配布された人権問題に関するポスター及びチラシ等を啓発として正しく理解していただけるよう公共機関等へ掲示を行った。				
支出	主な歳出の節	令和元年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	
	内訳				
	事業費計				
財源	主な歳入の科目	令和元年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)	
	内訳	国支出金			
		県支出金			
		受益者負担金			
		地方債			
		その他			
	一般財源				
	事業費計				

●評価 ～CHECK～

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献していますか。	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 人権問題のポスター等を掲示し、啓発することにより、町民への関心が高まり、正しい理解と知識を深められるよう、一人でも多くの方に人権問題を周知することが出来る。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当ですか。	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 理由 町が、人権問題を身近な問題と捉え、町民に啓発活動を行い周知していく必要があると考える。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができますか。	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 理由 国・県等から配布されたポスター・チラシ等の掲示を、引き続き継続して行うことが適切と考えられる。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input checked="" type="radio"/> 可能性がない 理由 町民一人一人に人権問題の啓発を行うため、廃止等は可能性がない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 理由 類似事業はない。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。	<input checked="" type="radio"/> 余地がない <input type="radio"/> 余地がある 理由 啓発活動としての周知用ポスターの掲示の為、削減の余地がない。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正ですか。	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない
		理由 事業の趣旨から受益者負担を求める事業ではない。

●改善 ～ACTION～

今後の方向性	継続（ <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大） <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止（終了） <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 今後も、人権に関するポスターの啓発事業を引き続き推進していく。また、職員等が積極的に研修会、講演会等に参加し、正しい理解と認識を深められるよう、人権教育の基礎知識の向上に努める。

IV 教育委員会の運営状況

1 会議開催状況

会 議	回 数	議案件数	報告件数	諮問件数	請願件数	その他
定例会	12	37	29	—	—	1
臨時会	2	1	1	—	—	—

2 審議案件一覧

○議案

議案番号	議 案 名	備 考
30	利根町運動部活動地域移行検討委員会設置要綱の一部改正について	4月定例会
31	令和5年度教育委員会所管の工事計画について	〃
32	利根町図書館管理運営規則の一部を改正する規則について	5月定例会
33	利根町学校給食費条例施行規則の一部改正について	6月定例会
34	利根町英語検定料補助金交付要綱の一部改正について	〃
35	利根町教育委員会に係る情報通信技術を活用した行政の推進に関する規則の制定について	7月定例会
36	利根町教育委員会事務点検評価員の委嘱について	〃
37	令和6年度使用小学校教科用図書の採択について	〃
38	令和6年度使用中学校教科用図書の採択について (継続採択)	〃
39	令和6年度使用小学校特別支援学級(知的障害)教科用図書の採択について	〃
40	令和6年度使用中学校特別支援学級(知的障害)教科用図書の採択について	〃
41	利根町学校給食弁当代替者対応補助金交付規則の制定について	8月定例会
42	令和5年度利根町一般会計補正予算(第3号)教育関係予算の意見の申出について	〃
43	令和4年度利根町一般会計歳入歳出決算教育関係決算の意見の申出について	〃
44	利根町学校運営協議会推進委員会設置要綱の制定について	9月定例会

4 5	令和5年度利根町一般会計補正予算（第4号）教育関係予算の意見の申出について	11月定例会
4 6	令和4年度教育委員会事務の点検評価報告書について	〃
1	利根町立図書館条例の一部を改正する条例の意見の申出について	1月定例会
2	利根町立歴史民俗資料館の設置及び管理に関する条例施行規則の一部を改正する規則について	2月定例会
3	利根町立学校における学校運営協議会に関する規則の制定について	〃
4	利根町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に係る条例の一部を改正する条例の意見の申出について	〃
5	令和5年度利根町一般会計補正予算（第6号）教育関係予算の意見の申出について	〃
6	令和6年度利根町一般会計予算教育関係予算の意見の申出について	〃
7	利根町子ども読書活動推進計画（第2次）について	〃
8	令和6年度教職員定期異動の内申について	3月臨時会
9	利根町学校給食費条例施行規則の一部改正について	3月定例会
1 0	利根町立学校給食運営協議会設置要項の廃止について	〃
1 1	利根町立学校給食運営協議会設置要綱の制定について	〃
1 2	利根町立小中学校施設の開放に関する規則の一部改正について	〃
1 3	利根町民活動情報サイト運営要綱の一部改正について	〃
1 4	利根町クラブ活動地域移行検討委員会設置要綱の一部改正について	〃
1 5	利根町学校体育施設開放管理責任者の委嘱について	〃
1 6	利根町社会教育委員の委嘱について	〃
1 7	利根町生涯学習施設運営協議会委員の委嘱について	〃
1 8	利根町歴史民俗資料館運営委員会委員の委嘱について	〃
1 9	利根町文化財保護審議会委員の委嘱について	〃
2 0	利根町スポーツ推進委員の委嘱について	〃
2 1	利根町青少年相談員の委嘱について	〃

○報告

報告番号	報告名	備考
6	利根町教育支援委員会委員の委嘱の専決処分について	4月定例会

7	利根町立学校評議員の委嘱の専決処分について	4月定例会
8	利根町いじめ問題対策連絡協議会委員の委嘱の専決処分について	〃
9	利根町運動部活動地域移行検討委員会委員の委嘱の専決処分について	〃
10	利根町自然副読本編集委員会委員の委嘱の専決処分について	〃
11	令和5年度利根町学校教育指導方針の専決処分について	〃
12	利根町学校体育施設開放管理責任者の委嘱の専決処分について	〃
13	令和4年度利根町一般会計補正予算（第10号）教育関係予算の意見の申出に係る専決処分について	〃
14	利根町教育委員会後援名義の使用承認について （令和5年3月分）	〃
15	利根町いじめ問題調査委員会調査委員の委嘱の専決処分について	5月定例会
16	令和5年度利根町一般会計補正予算（第1号）教育関係予算の意見の申出に係る専決処分について	〃
17	教育長に委任された事務の管理及び執行状況等（会計年度任用職員）について	
18	利根町教育委員会後援名義の使用承認について （令和5年4月分）	〃
19	利根町教育委員会職員人事異動の報告について	6月定例会
20	利根町教育委員会後援名義の使用承認について （令和5年5月分）	〃
21	令和5年度利根町一般会計補正予算（第2号）教育関係予算の意見の申出に係る専決処分について	7月定例会
22	教職員の休暇等の専決処分について	8月定例会
23	利根町教育委員会後援名義の使用承認について （令和5年7月分）	〃
24	利根町教育委員会後援名義の使用承認について （令和5年8月分）	9月定例会
25	利根町学校運営協議会推進委員会委員の委嘱の専決処分について	10月定例会
26	利根町教育委員会職員人事異動の報告について	〃
27	利根町教育委員会後援名義の使用承認について （令和5年9月分）	〃

28	利根町教育委員会後援名義の使用承認について (令和5年10月分)	11月定例会
29	教育長に委任された事務の管理及び執行状況等について	12月定例会
30	利根町教育委員会後援名義の使用承認について (令和5年11月分)	〃
1	令和5年度利根町教育支援委員会諮問件数及び審議結果報告について	2月定例会
2	利根町教育委員会後援名義の使用承認について (令和6年1月分)	〃
3	教育委員会職員人事異動の内示について	3月定例会
4	利根町教育委員会後援名義の使用承認について (令和6年2月分)	〃

○その他

	諮問名	備考
その他	利根町子ども読書活動推進計画(第2次)(案)について	10月定例会

3 その他の活動

○総合教育会議

- ・第1回(令和5年10月24日開催)
学校給食費の無償化について
学校運営協議会の設置について

○研修会等

- ・全国町村教育長会定期総会・研究大会
- ・北関東教育長会定期総会・研修会
- ・県南教育長連絡協議会総会(書面決議)
- ・市町村教育委員会教育長会議
- ・関東甲信越静市町村教育委員会連合会総会(書面決議)
- ・市町村教育長協議会研修会
- ・町村教育長会視察研修会

○各種行事

小中学校入学式, 卒業式, 利根小学校開校式, 運動会(体育祭), 文化祭, 町民運動会, 駅伝大会, はたちのつどい, 人権講演会

○ホームページによる周知

- ・教育委員会委員名簿
- ・教育委員会議案等結果一覧及び会議録
- ・教育長交際費
- ・教育委員会の後援名義使用について
- ・教育委員会事務の点検評価報告書
- ・障害を理由とする差別の解消の推進に関する教育委員会職員対応要領
- ・小学校適正配置等検討委員会
- ・利根町立小学校統合準備委員会

4 教育委員会後援名義の使用承認一覧

承認月	申請団体名	事業の名称等	担当課
4月	豊島杯体育大会実行委員会（利根中学校）	豊島杯体育大会	生涯学習課
〃	利根写楽会	利根写楽会写真展	〃
〃	特定非営利活動法人 取手文化倶楽部	アフター・スクール・カンパニー	〃
5月	公益団体法人モラロ ジー道德教育財団	生涯学習セミナー	生涯学習課
〃	語り継ぐ戦争の記録 講話会（長島平衛）	語り継ぐ戦争の記録講話会	〃
7月	利根町「町民絵画展」 実行委員会	第11回利根町「町民絵画展」	生涯学習課
〃	利根町グラウンド・ ゴルフ協会	第10回利根町民グラウンド・ゴルフ大会	〃
8月	利根町野球連盟	利根町野球連盟秋季大会	学校教育課
9月	茨城県中学校体育連 盟	令和5年度茨城県中学校新人体育大会	学校教育課
〃	利根町卓球連盟	第42回利根町卓球大会	生涯学習課
〃	公益団体法人モラロ ジー道德教育財団	生涯学習セミナー	〃
〃	茨城県県南取手ブロ ック交流実行委員会	茨城県南取手ブロック交流会	〃

10月	利根町文化協会	第37回利根町文化祭	生涯学習課
11月	一般社団法人全国中小企業アシスト協会 茨城支部	子供と家族の未来を考えるマネー講座	学校教育課
〃	国際音楽の日コンサート in とりで実行委員会	親子 DE ジャズ	生涯学習課
〃	公益財団法人日本児童青少年演劇協会	児童青少年演劇全国横断公演「オズの魔法使い with オーケストラ」茨城公演	〃
1月	利根町	懐かしの昭和歌謡ショー	生涯学習課
2月	利根写楽会	第42回利根写楽会写真展	生涯学習課
3月	こども天国運営協議会	第45回こども天国	生涯学習課

V 点検評価員の意見について

令和5年度分の教育委員会の事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価に当たって、客観性を確保するため、学識経験を有する方から意見を頂きました。

1 利根町教育委員会事務点検評価員（学識経験者）（50音順 敬称略）

氏名	備考
川村 啓三	・元白井市立桜台中学校長 ・元利根中学校講師
久保田 敏弘	・元利根町役場職員（生涯学習課課長補佐）

2 意見聴取日等

- (1) 第1回 令和6年11月8日（金） 場所 利根町役場5階A会議室
(2) 第2回 令和6年11月22日（金） 場所 利根町役場5階C会議室

3 主な意見

(1) 全体に関する意見

- 全体的に先を見据えながら、各事業に工夫を凝らし、積極的に取り組んでいる。今後ともより多方面からの新しい情報や町民の声を収集し、事業のより一層の充実・改善に努めていただきたい。
- 利根小学校が順調に動きだしているとのこと。利根小学校及び町教育委員会のこれまでのご尽力・ご苦勞に感謝申し上げる。今後の児童生徒数の動向を踏まえながら、義務教育学校への移行も検討されていくとになると考える。当面は、各校それぞれの教育の充実と連携が求められる。町教委のより一層のご支援を願いたい。
- 社会の変化が激しい時代にあって、「各事業の現状維持は必然的に後退となる。」これが、全事業に対する基本的な心構えとして必要である。

(2) 各施策に関する意見

【基本方針3】誰もが夢を持ち輝き続けるまちづくり

【基本施策2】特色ある学校教育の推進

【4】安全・安心で豊かな教育環境づくり

- 学校給食無償をぜひ継続して、実施願いたい。給食の献立は、児童生徒の楽しみの一つでもある。献立の工夫に努めていただきたい。ま

た、食材の地産地消をさらに進め、安定した供給が得られるよう今後とも努めていただきたい。食中毒にも十分ご留意願いたい。(学)

【5】義務教育の充実

○ これからが利根小学校としての真価を発揮する時である。今後の取り組みに期待したい。また、町内1小1中体制を生かした指導の連携をさらに進め、最大限の効果を引き出せるよう期待したい。(指)

○ 町単独での小中学校への複数の非常勤講師等の配置について大いに評価する。これからも、学校等の要望・実態を踏まえて配置を検討されたい。(指)

○ 学校図書の整備については、小中共に計画を立てて蔵書数を増やしてきているが、図書の充実をさらに進めていただきたい。特に中学校の蔵書数を早期に標準冊数まで進めていただきたい。図書システムを構築し、電算化したり、学校図書館司書を配置するなど、学校図書館の充実に努めており、評価できる。

また、司書にも授業に参加してもらい、読書の喜び、図書の選び方、新刊書の紹介を行うなど、継続的にお願いしたい。(学)

○ ICTの環境整備が進み、これを有効に活用できる教師もここ数年の間に徐々に増えつつあり、成果も高まっているように思われる。一方で、学力調査などによると、思考力の低下が指摘される。じっくりと落ちついて課題に取り組むことが苦手になる傾向にあると言われる。

タブレットや電子教科書等の使用について、長所を適切に生かしながらも、これまでの教科書を使っただけの指導のあり方を見直すことが必要と考える。(学)

● 学習内容に係る優れた知識や技能をもつ地域の適切な人材の発掘を進め、外部講師としての活用をさらに進めていただきたい。(指)

○ 部活動の地域移行に向けて、各指導者対して、町単独あるいは市町村共催で適切な指導法について啓発する研修会を設けたい。絶対に体罰・パワハラなどあってはならない。指導者には科学的な指導法が求められている。(指・生)

● 学力状況調査や学力診断テストの実施と研修会等の実施を挙げているが、改善内容について、どう改善していくのか、基礎学力の定着を図る上で何が必要か、どう取り入れていくか、もう少し具体的に検討していただきたい。(指)

○ 当町では、英語教育に力を入れているが、算数数学の学力の向上に向けて、数検の方でも検討をしてみてもどうか。さらなる基礎教科の学力向上を願いたい。(指)

- 教職員の資質の向上を図るため、多様な研究部会を設けて研修・研究に努めている。令和6年度より取手市教育委員会と連携し、研修の機会を増やしていくとあり、評価できる改善である。今後も研修の場を広くして、優れた事例や専門的な事など、お互いの情報を教え合い、教わり合いながら職員としての資質の向上に努めていただきたい。
(指)

【6】児童生徒の安全対策の充実

- 子どもの安全に配慮し、引き続き見守り活動の継続していきたい。見守隊の高齢化により、人数が減少している。学校運営協議会で、対策協議してはどうか。(学)

【基本施策3】学びやすい生涯学習環境の整備

【8】地域の特性を活かした生涯学習事業の推進

- 家庭教育セミナーについて、情報提供に LIBER などを使って周知を行い、事業内容の充実を図るなどしており努力している。今後さらなる改善を図り、事業をよいものにしてほしい。
教育の基本は、家庭教育にある。家庭教育セミナーを開催しても共働き世帯が多く参加者が少ない状況にあっては、教育委員会ホームページなどに「家庭教育 Q&A」、「家庭教育ワンポイント」等と載せるなど継続的に工夫をしていただきたい。(生)
- 成人式について、成人としての自覚をもってもらうために、さらに自分たちで企画・運営についてまで検討をしてもらうのはどうか。(生)
- 学校が、地域の教育力を生かしていくために、地域のいろいろな資格や技能などをお持ちの方のさらなる発掘と活用をお願いしたい。人材は人財である。学校運営協議会の成果を期待したい。(指)
- 英語教室事業について、小学校ALTに講師を依頼して事業を実施している点から、場所、日時などや周知の方法について、さらに学校と連携して事業を展開してほしい。(生)

【9】生涯学習環境の整備充実

- 特に幼少期の読み聞かせは大変大事で、有効な手法であると考えている。今後とも継続していただきたい。読書に親しむ子供たちが増えてくることを期待したい。(生)
- 図書館がテーマを設け、毎月〇〇コーナーなどを工夫して設けてあり評価できる。読書の世界がより広がり、普段目にしない本に出合え

る機会となる。図書のみならず充実とより多くの町民に活用してもらえよう、さらに啓発・工夫がほしい。

また、電子図書館の導入を検討するとしているが、全国の自治体でも導入が進んできており、近隣市町村でも運用している。予算はかかると思うが、中高生をはじめとした若者が利用する可能性が期待できるので、是非前向きに検討してほしい。当面は中学校・高校の資料などを中心に導入してもよいのではないか。(生)

- 文化庁の調査で、全国でひと月に1冊も本を読んだことがない人が6割にも達する状況にあると聞く。いかに町民に図書館に足を運ばせることができるか、図書館の魅力を発信していただきたい。(生)
- 文化センター講座事業については現状維持となるが、文化的な俳句、短歌、書道など内容によって福ちゃん号の到着する時間帯を考慮するなど、改善を検討してほしい。(生)

【基本施策4】参加しやすい文化・スポーツ環境の整備

【11】まちの文化遺産の保全

- 町の歴史紹介・歴史講座・歴史散策など継続して実施していただきたい。歴史ボランティアの育成についても、小中高学生の希望者にも広げるなど、検討して継続していただきたい。(生)

【12】生涯スポーツの推進

- 町民運動会に、二所ノ関部屋の力士に参加してもらおうアイデア等、今後とも新たなアイデアで町民が楽しめる町民運動会を盛り上げ、種目内容の工夫もなされていくことを期待したい。(生)
- 地域のスポーツ振興のため、今後も各スポーツクラブ等、地域の指導者・協力者の発掘もお願いしたい。(生)
- スポーツ協会補助金について、交付団体の数や構成人数などの数値や、大会等への参加実績などは情報として記載すべきと考える。
また、町民運動会や駅伝大会等への係員派遣などの実績を記載してほしい。(生)

【基本方針5】みんなが主役でともに進むまちづくり

【基本施策2】誰もが尊重される環境の整備

【5】人権尊重の充実

- 「家庭や地域において、大人の何気ない不適切・差別的な言動が、子どもたちの心をむしばんでいる」ことに気づかなくてはならない。
学校でのいじめ問題の根本的な解決は、われわれ大人自身のこの問

題の解決にあり，大人に対するさらなる啓発が必要である。学校では，いじめは人権侵害にあたり，いじめ問題をなくしていくためにも，人権教育のさらなる充実が求められる。(指)

※改善を望む意見は●で表記しています。

(学) 学校教育課，(指) 指導課，(生) 生涯学習課